

平成31年度

宇治市特別会計予算書
および予算説明書

宇治市

目 次

会 計 名	頁
国民健康保険事業特別会計	1
後期高齢者医療事業特別会計	23
介護保険事業特別会計	37
墓地公園事業特別会計	61
水道事業会計	71
公共下水道事業会計	105

議案第2号

平成31年度宇治市国民健康保険事業特別会計予算

平成31年度宇治市の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ18,715,000千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

- 第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1,500,000千円と定める。

平成31年2月20日提出

宇治市長 山 本 正

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金額
1. 国民健康保険料		3,248,819
	1. 国民健康保険料	3,248,819
2. 一部負担金		4
	1. 一部負担金	4
3. 使用料及び手数料		675
	1. 手数料	675
4. 府支出金		13,437,847
	1. 府補助金	13,437,847
5. 財産収入		2,861
	1. 財産運用収入	2,861
6. 繰入金		1,993,737
	1. 一般会計繰入金	1,375,209
	2. 基金繰入金	618,528
7. 諸収入		31,057
	1. 延滞金及び過料	101
	2. 市預金利子	1
	3. 雑入	30,955
歳入合計		18,715,000

歳 出

(単位 千円)

款	項	金額
1. 総務費		289,951
	1. 総務管理費	265,437
	2. 徴収費	23,065
	3. 運営協議会費	1,089
	4. 趣旨普及費	360
2. 保険給付費		13,334,515
	1. 療養諸費	11,668,103
	2. 高額療養費	1,567,310
	3. 移送費	2
	4. 出産育児諸費	59,670
	5. 葬祭諸費	13,700
	6. 精神・結核医療付加金	25,730
3. 国民健康保険事業費納付金		4,811,802
	1. 医療給付費分	3,379,594
	2. 後期高齢者支援金等分	1,065,450
	3. 介護納付金分	366,758
4. 保健事業費		214,071
	1. 特定健康診査等事業費	126,045
	2. 保健事業費	88,026
5. 基金積立金		2,861
	1. 基金積立金	2,861
6. 公債費		3,500
	1. 公債費	3,500
7. 諸支出金		40,300
	1. 償還金及び還付加算金	40,300
8. 予備費		18,000
	1. 予備費	18,000
歳出合計		18,715,000

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
歳入

(単位 千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
1. 国民健康保険料	3,248,819	3,428,440	△179,621
2. 一部負担金	4	4	0
3. 使用料及び手数料	675	675	0
4. 府支出金	13,437,847	13,695,271	△257,424
5. 財産収入	2,861	1,906	955
6. 繰入金	1,993,737	1,608,618	385,119
7. 諸収入	31,057	23,086	7,971
歳入合計	18,715,000	18,758,000	△43,000

歳出

(単位 千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1. 総務費	289,951	278,407	11,544	9,689	0	675	279,587
2. 保険給付費	13,334,515	13,606,467	△271,952	13,196,823	0	0	137,692
3. 国民健康保険 事業費納付金	4,811,802	4,611,656	200,146	0	0	30,953	4,780,849
4. 保健事業費	214,071	198,550	15,521	72,443	0	8,528	133,100
5. 基金積立金	2,861	1,906	955	0	0	2,861	0
6. 公債費	3,500	3,500	0	0	0	0	3,500
7. 諸支出金	40,300	39,514	786	0	0	0	40,300
8. 予備費	18,000	18,000	0	0	0	0	18,000
歳出合計	18,715,000	18,758,000	△43,000	13,278,955	0	43,017	5,393,028

2 歳 入

款 1 国民健康保険料

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	比 較		説 明
1 国民健康保険料	3,248,819	3,428,440	△179,621		
1 一般被保険者国民健康保険料	3,246,763	3,411,955	△165,192		
1 医療給付費分現年度分	2,133,481	調定見込額 2,281,798×93.5%		2,133,481	
2 後期高齢者支援金分現年度分	764,847	調定見込額 818,019×93.5%		764,847	
3 介護納付金分現年度分	255,686	調定見込額 273,461×93.5%		255,686	
4 医療給付費分滞納繰越分	61,934	調定見込額 619,340×10.0%		61,934	
5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	18,849	調定見込額 188,497×10.0%		18,849	
6 介護納付金分滞納繰越分	11,966	調定見込額 119,664×10.0%		11,966	
2 退職被保険者等国民健康保険料	2,056	16,485	△14,429		
1 医療給付費分現年度分	661	調定見込額 672×98.5%		661	
2 後期高齢者支援金分現年度分	220	調定見込額 224×98.5%		220	
3 介護納付金分現年度分	248	調定見込額 252×98.5%		248	
4 医療給付費分滞納繰越分	635	調定見込額 12,716×5.0%		635	
5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	166	調定見込額 3,320×5.0%		166	
6 介護納付金分滞納繰越分	126	調定見込額 2,522×5.0%		126	

款 2 一部負担金

(単位 千円)

項 目 節		本 年 度	前 年 度	比 較	説 明
1	一部負担金	4	4	0	
1	一般被保険者一部負担金	2	2	0	
1	現年度分	1	現年度分		1
2	過年度分	1	過年度分		1
2	退職被保険者等一部負担金	2	2	0	
1	現年度分	1	現年度分		1
2	過年度分	1	過年度分		1

款 3 使用料及び手数料

(単位 千円)

項 目 節		本 年 度	前 年 度	比 較	説 明
1	手数料	675	675	0	
1	督促手数料	650	650	0	
1	督促手数料	650	督促手数料		650
2	証明手数料	25	25	0	
1	証明手数料	25	証明手数料		25

款 4 府支出金

(単位 千円)

項 目 節		本 年 度	前 年 度	比 較	説 明
1	府補助金	13,437,847	13,695,271	△257,424	
1	保険給付費等交付金	13,437,847	13,695,271	△257,424	
1	普通交付金	13,190,108	普通交付金		13,190,108
2	特別交付金	247,739	特別交付金		247,739

款 5 財産収入

(単位 千円)

項 目 節		本 年 度	前 年 度	比 較	説 明
1	財産運用収入	2,861	1,906	955	
1	1 利子及び配当金	2,861	1,906	955	
1	1 基金運用収入	2,861	国民健康保険事業財政調整基金預金利子		2,861

款 6 繰入金

(単位 千円)

項 目 節		本 年 度	前 年 度	比 較	説 明
1	一般会計繰入金	1,375,209	1,405,283	△30,074	
1	1 一般会計繰入金	1,375,209	1,405,283	△30,074	
1	1 一般会計繰入金	1,375,209	保険基盤安定繰入金 (保険料軽減分)		684,020
			保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)		371,842
			一般繰入金		319,347
2	基金繰入金	618,528	203,335	415,193	
1	1 国民健康保険事業財政調整基金繰入金	618,528	203,335	415,193	
1	1 国民健康保険事業財政調整基金繰入金	618,528	国民健康保険事業財政調整基金繰入金		618,528

款 7 諸収入

(単位 千円)

項 目 節		本 年 度	前 年 度	比 較	説 明
1	延滞金及び過料	101	101	0	
1	1 一般被保険者延滞金	90	90	0	
1	1 一般被保険者延滞金	90	一般被保険者延滞金		90
2	退職被保険者等延滞金	10	10	0	
1	1 退職被保険者等延滞金	10	退職被保険者等延滞金		10
3	過料	1	1	0	
1	1 過料	1	過料		1

款 7 諸収入

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	比 較		説 明
			増	減	
2 市預金利子	1	1	0		
1 市預金利子	1	1	0		
1 市預金利子	1	歳計現金預金利子			1
3 雑入	30,955	22,984	7,971		
1 滞納処分費	1	1	0		
1 滞納処分費	1	滞納処分費			1
2 一般被保険者第三者 納付金	27,725	19,754	7,971		
1 一般被保険者第三 者納付金	27,725	一般被保険者第三者納付金			27,725
3 退職被保険者等第三 者納付金	543	543	0		
1 退職被保険者等第 三者納付金	543	退職被保険者等第三者納付金			543
4 一般被保険者返納金	2,639	2,639	0		
1 一般被保険者返納 金	2,639	一般被保険者返納金			2,639
5 退職被保険者等返納 金	46	46	0		
1 退職被保険者等返 納金	46	退職被保険者等返納金			46
6 雑入	1	1	0		
1 雑入	1	雑入			1

3 歳 出

款 1 総務費

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明			
				本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 総務管理費	265,437	254,835	10,602	8,276	0	0	257,161
1 一般管理費	233,743	219,860	13,883	8,276	0	0	225,467
2 給料	85,098						1,669
							37,384
							10,568
3 職員手当等	57,378						12,325
							171,797
4 共済費	29,850						
7 賃金	3,130						
9 旅費	134						
11 需用費	4,294						
12 役務費	16,780						
13 委託料	34,224						
14 使用料及び賃借料	2,819						
19 負担金、補助及び交付金	36						
2 連合会負担金	31,694	34,975	△3,281	0	0	0	31,694
12 役務費	13,118						31,694
19 負担金、補助及び交付金	18,576						
2 徴収費	23,065	21,979	1,086	1,402	0	675	20,988
1 賦課徴収費	23,065	21,979	1,086	1,402	0	675	20,988
4 共済費	1,065						23,065
7 賃金	7,104						

款 1 総務費

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	説 明				
			比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
国府支出金	地 方 債	そ の 他					
2 1 9 旅費	56						
11 需用費	1,217						
12 役務費	13,520						
19 負担金、補助及び交付金	103						
3 運営協議会費	1,089	1,093	△4	0	0	0	1,089
1 運営協議会費	1,089	1,093	△4	0	0	0	1,089
1 報酬	1,080						9 国民健康保険運営協議会費 国民健康保険運営協議会委員報酬 18人分 1,080
9 旅費	7						
12 役務費	2						
4 趣旨普及費	360	500	△140	11	0	0	349
1 趣旨普及費	360	500	△140	11	0	0	349
11 需用費	268						360 広報啓発費
13 委託料	92						

款 2 保険給付費

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	説 明				
			比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
国府支出金	地 方 債	そ の 他					
1 療養諸費	11,668,103	11,912,375	△244,272	11,622,796	0	0	45,307
1 一般被保険者療養給付費	11,418,916	11,584,648	△165,732	11,418,916	0	0	0
19 負担金、補助及び交付金	11,418,916						療養給付費負担金 11,418,916

款 2 保険給付費

(単位 千円)

項目節	本年度	前年度	比較	説明			
				本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
国府支出金	地方債	その他					
1 2 退職被保険者等療養給付費	6,755	65,045	△58,290	6,755	0	0	0
19 負担金、補助及び交付金	6,755	療養給付費負担金			6,755		
3 一般被保険者療養費	196,993	224,857	△27,864	196,993	0	0	0
19 負担金、補助及び交付金	196,993	療養費負担金			196,993		
4 退職被保険者等療養費	132	1,396	△1,264	132	0	0	0
19 負担金、補助及び交付金	132	療養費負担金			132		
5 審査支払手数料	45,307	36,429	8,878	0	0	0	45,307
12 役務費	45,307	レセプト審査支払手数料			45,307		
2 高額療養費	1,567,310	1,584,485	△17,175	1,567,310	0	0	0
1 一般被保険者高額療養費	1,565,529	1,570,427	△4,898	1,565,529	0	0	0
19 負担金、補助及び交付金	1,565,529	高額療養費負担金			1,565,529		
2 退職被保険者等高額療養費	1,290	13,567	△12,277	1,290	0	0	0
19 負担金、補助及び交付金	1,290	高額療養費負担金			1,290		
3 一般被保険者高額介護合算療養費	490	490	0	490	0	0	0
19 負担金、補助及び交付金	490	高額介護合算療養費負担金			490		
4 退職被保険者等高額介護合算療養費	1	1	0	1	0	0	0
19 負担金、補助及び交付金	1	高額介護合算療養費負担金			1		

款 2 保険給付費

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明			
				本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 移送費	2	2	0	2	0	0	0
1 一般被保険者移送費	1	1	0	1	0	0	0
19 負担金、補助及び交付金	1	移送費給付金					1
2 退職被保険者等移送費	1	1	0	1	0	0	0
19 負担金、補助及び交付金	1	移送費給付金					1
4 出産育児諸費	59,670	70,176	△10,506	0	0	0	59,670
1 出産育児一時金	59,640	70,140	△10,500	0	0	0	59,640
19 負担金、補助及び交付金	59,640	出産育児一時金					59,640
2 支払手数料	30	36	△6	0	0	0	30
12 役務費	30	出産育児一時金支払手数料					30
5 葬祭諸費	13,700	13,700	0	0	0	0	13,700
1 葬祭費	13,700	13,700	0	0	0	0	13,700
19 負担金、補助及び交付金	13,700	葬祭費給付金					13,700
6 精神・結核医療付加金	25,730	25,729	1	6,715	0	0	19,015
1 精神・結核医療付加金	25,730	25,729	1	6,715	0	0	19,015
19 負担金、補助及び交付金	25,730	精神・結核医療付加金					25,730

款 3 国民健康保険事業費納付金

(単位 千円)

項目節	本年度	前年度	比較	説明			
				本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
国府支出金	地方債	その他					
1 医療給付費分	3,379,594	3,140,338	239,256	0	0	30,953	3,348,641
1 医療給付費分	3,379,594	3,140,338	239,256	0	0	30,953	3,348,641
19 負担金、補助及び交付金	3,379,594	医療給付費分					3,379,594
2 後期高齢者支援金等分	1,065,450	1,103,376	△37,926	0	0	0	1,065,450
1 後期高齢者支援金等分	1,065,450	1,103,376	△37,926	0	0	0	1,065,450
19 負担金、補助及び交付金	1,065,450	後期高齢者支援金等分					1,065,450
3 介護納付金分	366,758	367,942	△1,184	0	0	0	366,758
1 介護納付金分	366,758	367,942	△1,184	0	0	0	366,758
19 負担金、補助及び交付金	366,758	介護納付金分					366,758

款 4 保健事業費

(単位 千円)

項目節	本年度	前年度	比較	説明			
				本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
国府支出金	地方債	その他					
1 特定健康診査等事業費	126,045	111,135	14,910	61,200	0	0	64,845
1 特定健康診査等事業費	126,045	111,135	14,910	61,200	0	0	64,845
7 賃金	2,364	特定健康診査等事業費					126,045
8 報償費	60						
9 旅費	130						
11 需用費	890						
12 役務費	4,114						

款 4 保健事業費

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	説 明					
			比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
国府支出金	地 方 債	そ の 他						
1 1 13	委託料	114,863						
14	使用料及び賃借料	29						
18	備品購入費	3,595						
2	保健事業費	88,026	87,415	611	11,243	0	8,528	68,255
1	保健衛生普及費	7,656	7,640	16	7,211	0	445	0
8	報償費	100						7,452 健康づくり推進事業費 204
11	需用費	603						
12	役務費	6,953						
2	疾病予防費	80,370	79,775	595	4,032	0	8,083	68,255
4	共済費	1,058						68,255 人間ドック受診補助金 健康づくり推進事業費 12,115
7	賃金	8,311						
9	旅費	292						
11	需用費	1						
12	役務費	47						
13	委託料	2,406						
19	負担金、補助及び交付金	68,255						

款 5 基金積立金

(単位 千円)

項目節	本年度	前年度	比較	説明			
				本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
国府支出金	地方債	その他					
1 基金積立金	2,861	1,906	955	0	0	2,861	0
1 基金積立金	2,861	1,906	955	0	0	2,861	0
25 積立金	2,861	国民健康保険事業財政調整基金積立金					2,861

款 6 公債費

(単位 千円)

項目節	本年度	前年度	比較	説明			
				本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
国府支出金	地方債	その他					
1 公債費	3,500	3,500	0	0	0	0	3,500
1 利子	3,500	3,500	0	0	0	0	3,500
23 償還金、利子及び割引料	3,500	一時借入金利子					3,500

款 7 諸支出金

(単位 千円)

項目節	本年度	前年度	比較	説明			
				本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
国府支出金	地方債	その他					
1 償還金及び還付加算金	40,300	39,514	786	0	0	0	40,300
1 一般被保険者保険料還付金	37,359	36,573	786	0	0	0	37,359
23 償還金、利子及び割引料	37,359	保険料過年度還付金					37,359
2 退職被保険者等保険料還付金	2,921	2,921	0	0	0	0	2,921
23 償還金、利子及び割引料	2,921	保険料過年度還付金					2,921
3 一般被保険者還付加算金	10	10	0	0	0	0	10
23 償還金、利子及び割引料	10	保険料過年度還付加算金					10

款 7 諸支出金

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明			
				本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 4 退職被保険者等還付加算金	10	10	0	0	0	0	10
23 償還金、利子及び割引料	10	保険料過年度還付加算金					10

款 8 予備費

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明			
				本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 予備費	18,000	18,000	0	0	0	0	18,000
1 予備費	18,000	18,000	0	0	0	0	18,000

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	24	0	85,098	57,378	142,476	29,321	171,797	
前年度	24	0	86,408	58,067	144,475	29,885	174,360	
比 較	0	0	△ 1,310	△ 689	△ 1,999	△ 564	△ 2,563	

※ 本年度共済費の内訳

市町村職員共済組合負担金 29,160 千円
地方公務員災害補償基金負担金 161 千円

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)
	本年度	1,464	5,357	2,458	1,741	/	/	6,871
	前年度	1,440	5,425	3,704	1,691	/	/	6,821
	比 較	24	△ 68	△ 1,246	50	/	/	50
職員手当の内訳	区 分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	退職手当 (千円)
	本年度	14	/	21,775	15,494	2,204	/	/
	前年度	19	/	22,229	14,534	2,204	/	/
	比 較	△ 5	/	△ 454	960	0	/	/

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考														
給料	△ 1,310	給与改定に伴う増加分	214 282,531円×0.263%×24人×12月≒214千円	給与改定の状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>本年度</th> <th>前年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給料の改定率</td> <td>-</td> <td>0.263%</td> </tr> <tr> <td>給与改定実施時期</td> <td>-</td> <td>30.4.1</td> </tr> </tbody> </table>	区分	本年度	前年度	給料の改定率	-	0.263%	給与改定実施時期	-	30.4.1					
		区分	本年度	前年度														
		給料の改定率	-	0.263%														
給与改定実施時期	-	30.4.1																
昇給に伴う増加分	472 286,968円×2.283%×24人×3月≒472千円	平均昇給率2.283%																
その他の増減分	△ 1,996 職員の異動等に伴う増減分 △ 1,996千円	職員数の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>現在に職する職員数 (人)</th> <th>その他 (人)</th> <th>計 (人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>24</td> <td>0</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>24</td> <td>0</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> 採用退職等の状況 他会計組替等による増減 0人	区 分	現在に職する職員数 (人)	その他 (人)	計 (人)	本年度	24	0	24	前年度	24	0	24	増 減	0	0	0
区 分	現在に職する職員数 (人)	その他 (人)	計 (人)															
本年度	24	0	24															
前年度	24	0	24															
増 減	0	0	0															
職員 手当	△ 689	制度改正に伴う増加分	395 勤勉手当の改定に伴う増加分 395千円	6月期・12月期分 0.900月分→0.925月分														
		給料額の改定に伴う増加分	118 地域手当 13千円 時間外勤務手当 18千円 期末手当 51千円 勤勉手当 36千円															
		その他の増減分	△ 1,202 扶養手当 24千円 地域手当 △ 81千円 住居手当 △ 1,246千円 通勤手当 50千円 時間外勤務手当 32千円 休日勤務手当 △ 5千円 期末手当 △ 505千円 勤勉手当 529千円															

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職	消 防 職
31年 1月 1日 現在	平均給料月額 (円)	285,993		
	平均給与月額 (円)	345,590		
	平均年齢	33歳 0月		
30年 1月 1日 現在	平均給料月額 (円)	281,788		
	平均給与月額 (円)	341,385		
	平均年齢	33歳 3月		

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	消 防 職 (円)	国 の 制 度		
				一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	消 防 職 (円)
高校卒	160,300			148,600		
大学卒	189,600			180,700		

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職			消防職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
31年1月1日現在	1級	1	4.5	1級			1級		
	2級	5	22.8	2級			2級		
	3級	9	40.9	3級			3級		
	4級	3	13.7	4級			4級		
	5級	2	9.1	5級			5級		
	6級	1	4.5	6級			6級		
	7級	1	4.5	7級			7級		
	8級			8級			8級		
	計	22	100.0	計			計		
30年1月1日現在	1級	2	9.1	1級			1級		
	2級	5	22.7	2級			2級		
	3級	8	36.4	3級			3級		
	4級	2	9.1	4級			4級		
	5級	3	13.7	5級			5級		
	6級	1	4.5	6級			6級		
	7級	1	4.5	7級			7級		
	8級			8級			8級		
	計	22	100.0	計			計		

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	主事	主事	主任	係長 主査	課長補佐 係長	副課長 主幹	副部長 参事 課長	部長

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種			
			一般行政職	技能労務職	消 防 職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	24	22			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	24	22			
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0		
		2号給 (人)	1	1		
		3号給 (人)	17	15		
		4号給 (人)	6	6		
比率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0				

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.225	2.225	4.450	有	
前年度	2.075	2.225	4.300	有	
国の制度	2.225	2.225	4.450	有	

カ 地域手当

支給率	支給対象 職員数	国の指定基準に基づく支給率
6%	24人	6%

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	異なる	配偶者に係る支給額 国は月額6,500円 本市は月額13,000円 子に係る支給額 国は月額10,000円 本市は月額6,500円 配偶者がいない場合の扶養親族の内1人に係る支給額 国は月額10,000円(子)・月額6,500円(その他) 本市は月額11,000円
住居手当	異なる	支給対象とならない家賃額 国は月額12,000円以下 本市は月額3,000円以下 持家 国は非支給 本市は月額2,100円
通勤手当	異なる	自動車等交通用具使用者への支給額 国は月額2,000円～31,600円 本市は月額2,100円～55,000円

議案第3号

平成31年度宇治市後期高齢者医療事業特別会計予算

平成31年度宇治市の後期高齢者医療事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,778,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成31年2月20日提出

宇治市長 山 本 正

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1.後期高齢者医療保険料		2,155,547
	1.後期高齢者医療保険料	2,155,547
2.使用料及び手数料		198
	1.手 数 料	198
3.繰 入 金		548,176
	1.一 般 会 計 繰 入 金	548,176
4.諸 収 入		74,079
	1.延滞金、加算金及び過料	261
	2.償還金及び還付加算金	7,501
	3.市 預 金 利 子	1
	4.雑 入	66,316
歳 入 合 計		2,778,000

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1.総 務 費		62,878
	1.総 務 管 理 費	58,039
	2.徴 収 費	4,839
2.後期高齢者医療広域連合納付金		2,605,972
	1.後期高齢者医療広域連合納付金	2,605,972
3.保 健 事 業 費		98,949
	1.健 康 保 持 増 進 事 業 費	98,949
4.諸 支 出 金		7,501
	1.償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	7,501
5.予 備 費		2,700
	1.予 備 費	2,700
歳 出 合 計		2,778,000

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 歳入

(単位 千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較
1. 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	2,155,547	2,054,556	100,991
2. 使 用 料 及 び 手 数 料	198	198	0
3. 繰 入 金	548,176	533,353	14,823
4. 諸 収 入	74,079	71,893	2,186
歳 入 合 計	2,778,000	2,660,000	118,000

歳 出

(単位 千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1. 総 務 費	62,878	63,893	△1,015	0	0	198	62,680
2. 後期高齢者医療 広域連合納付金	2,605,972	2,487,036	118,936	0	0	2,605,972	0
3. 保 健 事 業 費	98,949	98,970	△21	0	0	66,316	32,633
4. 諸 支 出 金	7,501	7,501	0	0	0	7,501	0
5. 予 備 費	2,700	2,600	100	0	0	0	2,700
歳出合計	2,778,000	2,660,000	118,000	0	0	2,679,987	98,013

2 歳 入

款 1 後期高齢者医療保険料

(単位 千円)

項 目 節		本 年 度	前 年 度	比 較	説 明
1	後期高齢者医療保険料	2,155,547	2,054,556	100,991	
1	後期高齢者医療保険料	2,155,547	2,054,556	100,991	
1	現年度分	2,147,904	特別徴収分 (調定見込額 1,224,305×100.0%) 普通徴収分 (調定見込額 937,664×98.5%)		1,224,305 923,599
2	滞納繰越分	7,643	滞納繰越徴収分 (調定見込額 30,572×25.0%)		7,643

款 2 使用料及び手数料

(単位 千円)

項 目 節		本 年 度	前 年 度	比 較	説 明
1	手数料	198	198	0	
1	証明手数料	3	3	0	
1	証明手数料	3	証明手数料		3
2	督促手数料	195	195	0	
1	督促手数料	195	督促手数料		195

款 3 繰入金

(単位 千円)

項 目 節		本 年 度	前 年 度	比 較	説 明
1	一般会計繰入金	548,176	533,353	14,823	
1	一般会計繰入金	548,176	533,353	14,823	
1	一般会計繰入金	548,176	保険基盤安定繰入金 保健事業繰入金 事務費繰入金		400,773 32,633 114,770

款 4 諸収入

(単位 千円)

項 目 節		本 年 度	前 年 度	比 較	説 明
1	延滞金、加算金及び過料	261	261	0	
1	延滞金	260	260	0	
1	延滞金	260	延滞金		260
2	過料	1	1	0	
1	過料	1	過料		1
2	償還金及び還付加算金	7,501	7,501	0	
1	保険料還付金	7,500	7,500	0	
1	保険料還付金	7,500	保険料還付金		7,500
2	還付加算金	1	1	0	
1	還付加算金	1	還付加算金		1
3	市預金利子	1	1	0	
1	市預金利子	1	1	0	
1	市預金利子	1	歳計現金預金利子		1
4	雑入	66,316	64,130	2,186	
1	雑入	66,316	64,130	2,186	
1	雑入	66,316	保健事業補助金		51,653
			特別対策補助金		14,663

3 歳 出

款 1 総務費

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明			
				本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 総務管理費	58,039	59,480	△1,441	0	0	0	58,039
1 一般管理費	58,039	59,480	△1,441	0	0	0	58,039
2 給料	23,421	一般事務費 一般職給 7人分					10,737 47,302
3 職員手当等	15,897						
4 共済費	7,984						
7 賃金	152						
9 旅費	17						
11 需用費	59						
12 役務費	10,509						
2 徴収費	4,839	4,413	426	0	0	198	4,641
1 徴収費	4,839	4,413	426	0	0	198	4,641
7 賃金	138	収納事務費					4,839
9 旅費	11						
11 需用費	528						
12 役務費	4,162						

款 2 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位 千円)

項目節	本年度	前年度	比較	説明			
				本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
国府支出金	地方債	その他					
1 後期高齢者医療広域連合納付金	2,605,972	2,487,036	118,936	0	0	2,605,972	0
1 後期高齢者医療広域連合納付金	2,605,972	2,487,036	118,936	0	0	2,605,972	0
19 負担金、補助及び交付金	2,605,972	保険料等負担金 保険基盤安定負担金 事務費負担金					2,155,807 400,773 49,392

款 3 保健事業費

(単位 千円)

項目節	本年度	前年度	比較	説明			
				本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
国府支出金	地方債	その他					
1 健康保持増進事業費	98,949	98,970	△21	0	0	66,316	32,633
1 健康診査費	87,167	87,218	△51	0	0	54,782	32,385
9 旅費	13	健康診査費 歯科健診費					86,995 172
11 需用費	361						
12 役務費	16						
13 委託料	86,777						
2 疾病予防費	11,782	11,752	30	0	0	11,534	248
19 負担金、補助及び交付金	11,782	人間ドック受診補助金					11,782

款 4 諸支出金

(単位 千円)

項目節	本年度	前年度	比較	説明			
				本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
国府支出金	地方債	その他					
1 償還金及び還付加算金	7,501	7,501	0	0	0	7,501	0
1 保険料還付金	7,500	7,500	0	0	0	7,500	0
23 償還金、利子及び割引料	7,500	保険料還付金					7,500

款 4 諸支出金

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明			
				本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 2 還付加算金	1	1	0	0	0	1	0
23 償還金、利子及び割引料	1	還付加算金					1

款 5 予備費

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明			
				本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 予備費	2,700	2,600	100	0	0	0	2,700
1 予備費	2,700	2,600	100	0	0	0	2,700

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	7	0	23,421	15,897	39,318	7,984	47,302	
前年度	7	0	23,010	16,448	39,458	8,327	47,785	
比 較	0	0	411	△ 551	△ 140	△ 343	△ 483	

※ 本年度共済費の内訳

市町村職員共済組合負担金	7,946 千円
地方公務員災害補償基金負担金	38 千円

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)
	本年度	702	1,448	998	610	/	/	2,048
	前年度	624	1,419	998	409	/	/	3,462
	比 較	78	29	0	201	/	/	△ 1,414
	区 分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	退職手当 (千円)
	本年度	/	/	5,896	4,195	/	/	/
	前年度	/	/	5,766	3,770	/	/	/
比 較	/	/	130	425	/	/	/	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考														
給料	411	給与改定に伴う増加分	60 271,592円×0.263%×7人×12月≒60千円	給与改定の状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>本年度</th> <th>前年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給料の改定率</td> <td>-</td> <td>0.263%</td> </tr> <tr> <td>給与改定実施時期</td> <td>-</td> <td>30.4.1</td> </tr> </tbody> </table>	区分	本年度	前年度	給料の改定率	-	0.263%	給与改定実施時期	-	30.4.1					
		区分	本年度	前年度														
		給料の改定率	-	0.263%														
給与改定実施時期	-	30.4.1																
昇給に伴う増加分	125 275,957円×2.153%×7人×3月≒125千円	平均昇給率2.153%																
その他の増減分	226 職員の異動等に伴う増減分 226千円	職員数の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>現に在職する職員数 (人)</th> <th>その他 (人)</th> <th>計 (人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>7</td> <td>0</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>7</td> <td>0</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> 採用退職等の状況 他会計組替等による増減 0人	区 分	現に在職する職員数 (人)	その他 (人)	計 (人)	本年度	7	0	7	前年度	7	0	7	増 減	0	0	0
区 分	現に在職する職員数 (人)	その他 (人)	計 (人)															
本年度	7	0	7															
前年度	7	0	7															
増 減	0	0	0															
職員 手当	△ 551	制度改正に伴う増加分	132 勤勉手当の改定に伴う増加分 132千円	6月期・12月期分 0.900月分→0.925月分														
		給料額の改定に伴う増加分	35 地域手当 4千円 時間外勤務手当 5千円 期末手当 15千円 勤勉手当 11千円															
		その他の増減分	△ 718 扶養手当 78千円 地域手当 25千円 通勤手当 201千円 時間外勤務手当 △ 1,419千円 期末手当 115千円 勤勉手当 282千円															

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職	消 防 職
31年 1月 1日 現在	平均給料月額 (円)	275,957		
	平均給与月額 (円)	319,248		
	平均年齢	32歳 5月		
30年 1月 1日 現在	平均給料月額 (円)	266,657		
	平均給与月額 (円)	310,949		
	平均年齢	31歳 8月		

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	消 防 職 (円)	国 の 制 度		
				一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	消 防 職 (円)
高校卒	160,300			148,600		
大学卒	189,600			180,700		

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職			消防職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
31年1月1日現在	1級			1級			1級		
	2級	1	14.3	2級			2級		
	3級	4	57.1	3級			3級		
	4級	2	28.6	4級			4級		
	5級			5級			5級		
	6級			6級			6級		
	7級			7級			7級		
	8級			8級			8級		
	計	7	100.0	計			計		
30年1月1日現在	1級			1級			1級		
	2級	2	28.6	2級			2級		
	3級	3	42.8	3級			3級		
	4級	2	28.6	4級			4級		
	5級			5級			5級		
	6級			6級			6級		
	7級			7級			7級		
	8級			8級			8級		
	計	7	100.0	計			計		

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	主事	主事	主任	係長 主査	課長補佐 係長	副課長 主幹	副部長 参事 課長	部長

エ 昇給

区 分			合 計	代 表 的 な 職 種			
				一般行政職	技能労務職	消 防 職	
本 年 度	職員数	(A) (人)	7	7	/	/	
	昇給に係る職員数	(B) (人)	7	7	/	/	
	号給数別内訳	1号給	(人)	0	0	/	/
		2号給	(人)	0	0	/	/
		3号給	(人)	6	6	/	/
		4号給	(人)	1	1	/	/
比率	(B)/(A) (%)	100.0	100.0	/	/		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.225	2.225	4.450	有	
前年度	2.075	2.225	4.300	有	
国の制度	2.225	2.225	4.450	有	

カ 地域手当

支給率	支給対象 職員数	国の指定基準に基づく支給率
6%	7人	6%

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	異なる	配偶者に係る支給額 国は月額6,500円 本市は月額13,000円 子に係る支給額 国は月額10,000円 本市は月額6,500円 配偶者がいない場合の扶養親族の内1人に係る支給額 国は月額10,000円(子)・月額6,500円(その他) 本市は月額11,000円
住居手当	異なる	支給対象とならない家賃額 国は月額12,000円以下 本市は月額3,000円以下 持家 国は非支給 本市は月額2,100円
通勤手当	異なる	自動車等交通用具使用者への支給額 国は月額2,000円～31,600円 本市は月額2,100円～55,000円

平成31年度宇治市介護保険事業特別会計予算

平成31年度宇治市の介護保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ15,118,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1,000,000千円と定める。

平成31年2月20日提出

宇治市長 山 本 正

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金額
1. 保 険 料		3,087,029
	1. 介 護 保 険 料	3,087,029
2. 使 用 料 及 び 手 数 料		273
	1. 手 数 料	273
3. 国 庫 支 出 金		3,309,711
	1. 国 庫 負 担 金	2,523,120
	2. 国 庫 補 助 金	786,591
4. 支 払 基 金 交 付 金		3,924,046
	1. 支 払 基 金 交 付 金	3,924,046
5. 府 支 出 金		2,143,456
	1. 府 負 担 金	2,030,678
	2. 府 補 助 金	112,778
6. 財 産 収 入		1,915
	1. 財 産 運 用 収 入	1,915
7. 繰 入 金		2,651,567
	1. 一 般 会 計 繰 入 金	2,305,768
	2. 基 金 繰 入 金	345,799
8. 諸 収 入		3
	1. 延 滞 金、加 算 金 及 び 過 料	1
	2. 市 預 金 利 子	1
	3. 雑 入	1
歳 入 合 計		15,118,000

歳 出

(単位 千円)

款	項	金額
1. 総務費		311,097
	1. 総務管理費	181,167
	2. 徴収費	7,390
	3. 介護認定審査会費	120,754
	4. 趣旨普及費	1,786
2. 保険給付費		14,011,692
	1. 介護サービス等諸費	13,734,796
	2. 介護予防サービス等諸費	261,692
	3. その他諸費	15,204
3. 地域支援事業費		769,746
	1. 介護予防・生活支援サービス事業費	420,171
	2. 一般介護予防事業費	100,825
	3. 包括的支援事業・任意事業費	247,028
	4. その他諸費	1,722
4. 基金積立金		8,465
	1. 基金積立金	8,465
5. 公債費		2,000
	1. 公債費	2,000
6. 予備費		15,000
	1. 予備費	15,000
歳出合計		15,118,000

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 歳入

(単位 千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較
1. 保 険 料	3,087,029	3,205,657	△118,628
2. 使 用 料 及 び 手 数 料	273	267	6
3. 国 庫 支 出 金	3,309,711	3,069,637	240,074
4. 支 払 基 金 交 付 金	3,924,046	3,731,050	192,996
5. 府 支 出 金	2,143,456	2,045,070	98,386
6. 財 産 収 入	1,915	1,474	441
7. 繰 入 金	2,651,567	2,325,842	325,725
8. 諸 収 入	3	3	0
歳 入 合 計	15,118,000	14,379,000	739,000

歳 出

(単位 千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1. 総 務 費	311,097	289,168	21,929	0	0	274	310,823
2. 保 険 給 付 費	14,011,692	13,303,358	708,334	5,093,248	0	3,783,157	5,135,287
3. 地 域 支 援 事 業 費	769,746	763,417	6,329	359,919	0	140,889	268,938
4. 基 金 積 立 金	8,465	7,057	1,408	0	0	1,915	6,550
5. 公 債 費	2,000	2,000	0	0	0	0	2,000
6. 予 備 費	15,000	14,000	1,000	0	0	0	15,000
歳出合計	15,118,000	14,379,000	739,000	5,453,167	0	3,926,235	5,738,598

2 歳 入

款 1 保険料

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	比 較		説 明
			比 較	比 較	
1 介護保険料	3,087,029	3,205,657	△118,628		
1 第1号被保険者保険料	3,087,029	3,205,657	△118,628		
1 現年度分	3,080,479	特別徴収分 (調定見込額 2,820,487×100.0%) 普通徴収分 (調定見込額 288,880×90.0%)		2,820,487 259,992	
2 滞納繰越分	6,550	滞納繰越徴収分 (調定見込額 40,433×16.2%)		6,550	

款 2 使用料及び手数料

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	比 較		説 明
			比 較	比 較	
1 手数料	273	267	6		
1 総務手数料	1	1	0		
1 総務手数料	1	証明手数料		1	
2 督促手数料	272	266	6		
1 督促手数料	272	督促手数料		272	

款 3 国庫支出金

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	比 較		説 明
			比 較	比 較	
1 国庫負担金	2,523,120	2,390,516	132,604		
1 介護給付費負担金	2,523,120	2,390,516	132,604		
1 現年度介護給付費負担金	2,523,120	現年度介護給付費負担金		2,523,120	
2 国庫補助金	786,591	679,121	107,470		
1 調整交付金	559,539	480,891	78,648		
1 現年度調整交付金	559,539	現年度調整交付金		559,539	
2 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	104,362	103,069	1,293		
1 現年度地域支援事業交付金	104,362	現年度地域支援事業交付金		104,362	

款 3 国庫支出金

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	比 較		説 明
			増 減	内 容	
2 3 地域支援事業交付金 (包括の支援事業・ 任意事業)	95,105	95,161	△56		
1 現年度地域支援事 業交付金	95,105	現年度地域支援事業交付金			95,105
4 保険者機能強化推進 交付金	27,585	0	27,585		
1 保険者機能強化推 進交付金	27,585	保険者機能強化推進交付金			27,585

款 4 支払基金交付金

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	比 較		説 明
			増 減	内 容	
1 支払基金交付金	3,924,046	3,731,050	192,996		
1 介護給付費交付金	3,783,157	3,591,906	191,251		
1 現年度介護給付費 交付金	3,783,157	現年度介護給付費交付金			3,783,157
2 地域支援事業支援交 付金	140,889	139,144	1,745		
1 現年度地域支援事 業支援交付金	140,889	現年度地域支援事業支援交付金			140,889

款 5 府支出金

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	比 較		説 明
			増 減	内 容	
1 府負担金	2,030,678	1,933,072	97,606		
1 介護給付費負担金	2,030,678	1,933,072	97,606		
1 現年度介護給付費 負担金	2,030,678	現年度介護給付費負担金			2,030,678

款 5 府支出金

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	比較		説 明
			比 較	説 明	
2 府補助金	112,778	111,998	780		
1 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	65,226	64,418	808		
1 現年度地域支援事業交付金	65,226	現年度地域支援事業交付金		65,226	
2 地域支援事業交付金 (包括の支援事業・任意事業)	47,552	47,580	△28		
1 現年度地域支援事業交付金	47,552	現年度地域支援事業交付金		47,552	

款 6 財産収入

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	比較		説 明
			比 較	説 明	
1 財産運用収入	1,915	1,474	441		
1 利子及び配当金	1,915	1,474	441		
1 基金運用収入	1,915	介護保険給付費準備基金預金利子		1,915	

款 7 繰入金

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	比較		説 明
			比 較	説 明	
1 一般会計繰入金	2,305,768	2,110,523	195,245		
1 一般会計繰入金	2,305,768	2,110,523	195,245		
1 一般会計繰入金	2,192,990	介護給付費分		1,751,461	
		低所得者保険料軽減分		112,801	
		事務費分		328,728	
2 地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	65,226	地域支援事業費分		65,226	

3 歳 出

款 1 総務費

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明			
				本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 総務管理費	181,167	172,660	8,507	0	0	0	181,167
1 一般管理費	181,167	172,660	8,507	0	0	0	181,167
2 給料	89,908	一般事務費 情報システム運営費 一般職給 25人分					880 133 180,154
3 職員手当等	58,743						
4 共済費	31,503						
8 報償費	284						
9 旅費	30						
11 需用費	581						
12 役務費	116						
14 使用料及び賃借料	2						
2 徴収費	7,390	5,580	1,810	0	0	274	7,116
1 賦課徴収費	7,390	5,580	1,810	0	0	274	7,116
7 賃金	35	賦課・収納事務費					7,390
9 旅費	6						
11 需用費	918						
12 役務費	1,931						
23 償還金、利子及び割引料	4,500						

款 1 総務費

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明			
				本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
3 介護認定審査会費	120,754	108,528	12,226	0	0	0	120,754
1 介護認定審査会費	24,425	21,994	2,431	0	0	0	24,425
1 報酬	18,780	介護認定審査会委員報酬 95人分 介護認定審査会運営費					18,780 5,645
7 賃金	4,968						
8 報償費	4						
9 旅費	290						
11 需用費	231						
12 役務費	152						
2 認定調査費	96,329	86,534	9,795	0	0	0	96,329
4 共済費	5,426	認定調査事務費					96,329
7 賃金	38,047						
9 旅費	538						
11 需用費	292						
12 役務費	44,520						
13 委託料	7,497						
14 使用料及び賃借料	9						
4 趣旨普及費	1,786	2,400	△614	0	0	0	1,786
1 趣旨普及費	1,786	2,400	△614	0	0	0	1,786
11 需用費	1,119	広報啓発費					1,786

款 1 総務費

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明			
				本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
4 1 13 委託料	667						

款 2 保険給付費

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明			
				本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 介護サービス等諸費	13,734,796	13,054,449	680,347	4,992,597	0	3,708,396	5,033,803
1 1 居宅介護サービス給付費	5,537,020	5,195,668	341,352	2,012,707	0	1,494,996	2,029,317
19 負担金、補助及び交付金	5,537,020	居宅介護サービス給付費負担金					5,537,020
2 地域密着型介護サービス給付費	2,102,839	1,946,573	156,266	764,382	0	567,766	770,691
19 負担金、補助及び交付金	2,102,839	地域密着型介護サービス給付費負担金					2,102,839
3 施設介護サービス給付費	4,474,858	4,365,477	109,381	1,626,611	0	1,208,212	1,640,035
19 負担金、補助及び交付金	4,474,858	施設介護サービス給付費負担金					4,474,858
4 居宅介護福祉用具購入費	23,902	22,537	1,365	8,688	0	6,454	8,760
19 負担金、補助及び交付金	23,902	福祉用具購入費負担金					23,902
5 居宅介護住宅改修費	69,614	66,863	2,751	25,304	0	18,796	25,514
19 負担金、補助及び交付金	69,614	住宅改修費負担金					69,614
6 居宅介護サービス計画給付費	751,495	715,480	36,015	273,168	0	202,904	275,423
19 負担金、補助及び交付金	751,495	居宅介護サービス計画給付費負担金					751,495

款 2 保険給付費

(単位 千円)

項目節	本年度	前年度	比較	説明				
				本年度の財源内訳				一般財源
				特定財源			国府支出金	
			国府支出金	地方債	その他	一般財源		
1 7 高額介護サービス費	342,787	322,951	19,836	124,603	0	92,552	125,632	
19 負担金、補助及び交付金	342,787	高額介護サービス費負担金					342,787	
8 高額医療合算介護サービス費	50,089	44,975	5,114	18,208	0	13,524	18,357	
19 負担金、補助及び交付金	50,089	高額医療合算介護サービス費負担金					50,089	
9 特定入所者介護サービス費	382,192	373,925	8,267	138,926	0	103,192	140,074	
19 負担金、補助及び交付金	382,192	特定入所者介護サービス費負担金					382,192	
2 介護予防サービス等諸費	261,692	234,323	27,369	95,124	0	70,656	95,912	
1 介護予防サービス給付費	175,651	152,845	22,806	63,849	0	47,426	64,376	
19 負担金、補助及び交付金	175,651	介護予防サービス給付費負担金					175,651	
2 地域密着型介護予防サービス費	2,988	2,379	609	1,086	0	807	1,095	
19 負担金、補助及び交付金	2,988	地域密着型介護予防サービス費					2,988	
3 介護予防福祉用具購入費	7,568	7,229	339	2,751	0	2,043	2,774	
19 負担金、補助及び交付金	7,568	介護予防福祉用具購入費負担金					7,568	
4 介護予防住宅改修費	35,485	35,075	410	12,898	0	9,581	13,006	
19 負担金、補助及び交付金	35,485	介護予防住宅改修費負担金					35,485	
5 介護予防サービス計画給付費	38,964	35,819	3,145	14,163	0	10,520	14,281	
19 負担金、補助及び交付金	38,964	介護予防サービス計画給付費負担金					38,964	

款 2 保険給付費

(単位 千円)

項目節	本年度	前年度	比較	説明			
				本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
国府支出金	地方債	その他					
2 6 高額介護予防サービス費	342	329	13	124	0	92	126
19 負担金、補助及び交付金	342	高額介護予防サービス費負担金					342
7 高額医療合算介護予防サービス費	160	157	3	58	0	43	59
19 負担金、補助及び交付金	160	高額医療合算介護予防サービス費負担金					160
8 特定入所者介護予防サービス費	534	490	44	195	0	144	195
19 負担金、補助及び交付金	534	特定入所者介護予防サービス費負担金					534
3 その他諸費	15,204	14,586	618	5,527	0	4,105	5,572
1 審査支払手数料	15,204	14,586	618	5,527	0	4,105	5,572
19 負担金、補助及び交付金	15,204	レセプト審査支払手数料					15,204

款 3 地域支援事業費

(単位 千円)

項目節	本年度	前年度	比較	説明			
				本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
国府支出金	地方債	その他					
1 介護予防・生活支援サービス事業費	420,171	395,403	24,768	169,958	0	113,447	136,766
1 介護予防・生活支援サービス事業費	362,961	341,384	21,577	146,816	0	98,000	118,145
7 賃金	2,799	第1号訪問事業費 第1号通所事業費 高額介護予防サービス費等相当事業費					151,344 210,959 658
8 報償費	65						
9 旅費	209						
11 需用費	134						

款 3 地域支援事業費

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	説 明							
			比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳					一 般 財 源	
				特 定 財 源			其 他			
				国 府 支 出 金	地 方 債					
1	12	役務費	140							
	13	委託料	8,676							
	19	負担金、補助 及び交付金	350,938							
2		介護予防ケアマネジメント事業費	57,210	54,019	3,191	23,142	0	15,447		18,621
	19	負担金、補助 及び交付金	57,210	介護予防ケアマネジメント事業費						57,210
2		一般介護予防事業費	100,825	119,239	△18,414	40,418	0	26,977		33,430
1		一般介護予防事業費	100,825	119,239	△18,414	40,418	0	26,977		33,430
	7	賃金	3,251	介護予防把握事業費 7,643 機能訓練事業費 46,621 健康教育費 629						
	8	報償費	283	食生活改善推進員地区組織活動費 231 健康相談事業費 519						
	9	旅費	136	認知症地域支援事業費 9,657 ボランティア研修会開催費 311						
	11	需用費	1,215	介護予防普及啓発事業費 264 地域支援型介護予防教室開催費 28,881 地域リハビリテーション活動支援事業費 3,083						
	12	役務費	5,085	地域介護予防活動支援事業費 1,200 健康長寿データ分析事業費 1,786						
	13	委託料	88,742							
	14	使用料及び賃 借料	909							
	19	負担金、補助 及び交付金	1,204							

款 3 地域支援事業費

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明			
				本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
3 包括的支援事業・任意事業費	247,028	247,173	△145	148,917	0	0	98,111
1 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	122,265	122,273	△8	75,382	0	0	46,883
8 報償費	721	地域包括支援センター運営事業費 地域包括ケア体制推進事業費 福祉人材研修事業費					120,953 512 800
11 需用費	4						
13 委託料	121,540						
2 任意事業費	86,670	87,152	△482	50,050	0	0	36,620
4 共済費	590	住宅改修相談事業費 家族介護者支援事業費 高齢者成年後見制度助成費					9 12,516 18,790
7 賃金	4,772	給付費適正化対策事業費 ケアマネジャー支援事業費 介護相談員派遣事業費					7,521 432 2,621
8 報償費	1,808	認知症家族介護者支援事業費 認知症対応型共同生活介護事業所家賃等助成事業費 シルバーホン設置事業費					406 28,146 16,229
9 旅費	251						
11 需用費	315						
12 役務費	3,188						
13 委託料	21,996						
14 使用料及び賃借料	12						
19 負担金、補助及び交付金	28,862						
20 扶助費	24,876						

款 3 地域支援事業費

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明			
				本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
3 3 在宅医療・介護連携推進事業費	9,562	9,474	88	5,895	0	0	3,667
13 委託料	9,562	在宅医療・介護連携推進事業費					9,562
4 生活支援体制整備事業費	9,502	9,420	82	5,858	0	0	3,644
9 旅費	9	生活支援体制整備事業費 生活支援員養成研修事業費					9,102 400
11 需用費	19						
13 委託料	9,474						
5 認知症総合支援事業費	19,029	18,854	175	11,732	0	0	7,297
8 報償費	55	初期認知症総合相談支援事業費					19,029
11 需用費	70						
12 役務費	20						
13 委託料	18,884						
4 その他諸費	1,722	1,602	120	626	0	465	631
1 審査支払手数料	1,722	1,602	120	626	0	465	631
19 負担金、補助及び交付金	1,722	レセプト審査支払手数料					1,722

款 4 基金積立金

(単位 千円)

項目節	本年度	前年度	比較	説明			
				本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
国府支出金	地方債	その他					
1 基金積立金	8,465	7,057	1,408	0	0	1,915	6,550
1 基金積立金	8,465	7,057	1,408	0	0	1,915	6,550
25 積立金	8,465	介護保険給付費準備基金積立金					8,465

款 5 公債費

(単位 千円)

項目節	本年度	前年度	比較	説明			
				本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
国府支出金	地方債	その他					
1 公債費	2,000	2,000	0	0	0	0	2,000
1 利子	2,000	2,000	0	0	0	0	2,000
23 償還金、利子及び割引料	2,000	一時借入金利子					2,000

款 6 予備費

(単位 千円)

項目節	本年度	前年度	比較	説明			
				本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
国府支出金	地方債	その他					
1 予備費	15,000	14,000	1,000	0	0	0	15,000
1 予備費	15,000	14,000	1,000	0	0	0	15,000

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	25	0	89,908	58,743	148,651	31,503	180,154	
前年度	24	0	84,698	58,223	142,921	27,815	170,736	
比 較	1	0	5,210	520	5,730	3,688	9,418	

※ 本年度共済費の内訳

市町村職員共済組合負担金	31,345 千円
地方公務員災害補償基金負担金	158 千円

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)
	本年度	1,518	5,600	3,686	1,260	/	/	5,778
	前年度	1,596	5,286	3,660	1,416	/	/	8,826
	比 較	△ 78	314	26	△ 156	/	/	△ 3,048
	区 分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	退職手当 (千円)
	本年度	9	/	22,985	16,355	1,552	/	/
	前年度	26	/	21,683	14,178	1,552	/	/
	比 較	△ 17	/	1,302	2,177	0	/	/

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説	明	備	考																
給料	5,210	給与改定に伴う増加分	189	292,627円×0.215%×25人×12月≒189千円	給与改定の状況																	
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>本年度</th> <th>前年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給料の改定率</td> <td>-</td> <td>0.215%</td> </tr> <tr> <td>給与改定実施時期</td> <td>-</td> <td>30.4.1</td> </tr> </tbody> </table>	区分	本年度	前年度	給料の改定率	-	0.215%	給与改定実施時期	-	30.4.1							
		区分	本年度	前年度																		
給料の改定率	-	0.215%																				
給与改定実施時期	-	30.4.1																				
昇給に伴う増加分	457	298,572円×2.042%×25人×3月≒457千円	平均昇給率2.042%																			
給料	5,210	その他の増減分	4,564	職員の異動等に伴う増減分 4,564千円	職員数の異動状況																	
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>現在に在職する職員数 (人)</th> <th>その他 (人)</th> <th>計 (人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>25</td> <td>0</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>24</td> <td>0</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	現在に在職する職員数 (人)	その他 (人)	計 (人)	本年度	25	0	25	前年度	24	0	24	増 減	1	0	1
		区 分	現在に在職する職員数 (人)	その他 (人)	計 (人)																	
本年度	25	0	25																			
前年度	24	0	24																			
増 減	1	0	1																			
					採用退職等の状況 他会計組替等による増減 1人																	
職員 手当	520	制度改正に伴う増加分	396	勤勉手当の改定に伴う増加分 396千円	6月期・12月期分 0.900月分→0.925月分																	
		給料額の改定に伴う増加分	106	地域手当 11千円 期末手当 48千円	時間外勤務手当 13千円 勤勉手当 34千円																	
		その他の増減分	18	扶養手当 △78千円 住居手当 26千円 時間外勤務手当 △3,061千円 期末手当 1,254千円	地域手当 303千円 通勤手当 △156千円 休日勤務手当 △17千円 勤勉手当 1,747千円																	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職	消 防 職
31年 1月 1日 現在	平均給料月額 (円)	290,547		
	平均給与月額 (円)	351,294		
	平均年齢	33歳 7月		
30年 1月 1日 現在	平均給料月額 (円)	275,873		
	平均給与月額 (円)	336,620		
	平均年齢	32歳 5月		

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	消 防 職 (円)	国 の 制 度		
				一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	消 防 職 (円)
高校卒	160,300			148,600		
大学卒	189,600			180,700		

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職			消防職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
31年1月1日現在	1級	1	4.4	1級			1級		
	2級	2	8.7	2級			2級		
	3級	11	47.9	3級			3級		
	4級	6	26.1	4級			4級		
	5級	1	4.3	5級			5級		
	6級	1	4.3	6級			6級		
	7級	1	4.3	7級			7級		
	8級			8級			8級		
	計	23	100.0	計			計		
30年1月1日現在	1級	2	9.1	1級			1級		
	2級	6	27.3	2級			2級		
	3級	7	31.9	3級			3級		
	4級	4	18.2	4級			4級		
	5級	1	4.5	5級			5級		
	6級	1	4.5	6級			6級		
	7級	1	4.5	7級			7級		
	8級			8級			8級		
	計	22	100.0	計			計		

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	主事	主事	主任	係長 主査	課長補佐 係長	副課長 主幹	副部長 参事 課長	部長

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種			
			一般行政職	技能労務職	消 防 職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	25	23			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	25	23			
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0		
		2号給 (人)	1	1		
		3号給 (人)	21	19		
		4号給 (人)	3	3		
	比率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.225	2.225	4.450	有	
前年度	2.075	2.225	4.300	有	
国の制度	2.225	2.225	4.450	有	

カ 地域手当

支給率	支給対象 職員数	国の指定基準に基づく支給率
6%	25	6%

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	異なる	配偶者に係る支給額 国は月額6,500円 本市は月額13,000円 子に係る支給額 国は月額10,000円 本市は月額6,500円 配偶者がいない場合の扶養親族の内1人に係る支給額 国は月額10,000円(子)・月額6,500円(その他) 本市は月額11,000円
住居手当	異なる	支給対象とならない家賃額 国は月額12,000円以下 本市は月額3,000円以下 持家 国は非支給 本市は月額2,100円
通勤手当	異なる	自動車等交通用具使用者への支給額 国は月額2,000円～31,600円 本市は月額2,100円～55,000円

平成31年度宇治市墓地公園事業特別会計予算

平成31年度宇治市の墓地公園事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ47,800千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

- 第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

平成31年2月20日提出

宇治市長 山本 正

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 使用料及び手数料		20,787
	1. 使用料	6,000
	2. 手数料	14,787
2. 繰入金		13,486
	1. 一般会計繰入金	13,486
3. 諸収入		27
	1. 市預金利子	1
	2. 雑収入	26
4. 市債		13,500
	1. 市債	13,500
歳入合計		47,800

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 事業費		41,007
	1. 事業費	41,007
2. 公債費		6,393
	1. 公債費	6,393
3. 予備費		400
	1. 予備費	400
歳出合計		47,800

第2表 地方債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	
墓地公園建設事業債	13,500	証券発行の方法によって起債する場合発行価格が額面金額を下回るときは、その発行価格差減額をうめるため必要な金額をこれに加算した額。	証書借入又は証券発行 発行価格は額面金額100円につき98円以上とする。	年4%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。	政府資金についてはその融資条件による。銀行その他の場合には、その債権者と協定するものとする。 ただし、財政等の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は借換えすることができ。
合 計	13,500				

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
歳入

(単位 千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較
1. 使用料及び手数料	20,787	17,791	2,996
2. 繰入金	13,486	21,382	△7,896
3. 諸収入	27	27	0
4. 市債	13,500	0	13,500
歳入合計	47,800	39,200	8,600

歳出

(単位 千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1. 事業費	41,007	32,451	8,556	0	13,500	14,813	12,694
2. 公債費	6,393	6,449	△56	0	0	6,000	393
3. 予備費	400	300	100	0	0	0	400
歳出合計	47,800	39,200	8,600	0	13,500	20,813	13,487

2 歳入

款 1 使用料及び手数料

(単位 千円)

項 目 節		本 年 度	前 年 度	比 較	説 明
1	使用料	6,000	3,000	3,000	
	1 墓所使用料	6,000	3,000	3,000	
	1 墓所使用料	6,000	墓所使用料		6,000
2	手数料	14,787	14,791	△4	
	1 墓園管理手数料	14,787	14,791	△4	
	1 墓園管理手数料	14,787	墓園管理手数料		14,787

款 2 繰入金

(単位 千円)

項 目 節		本 年 度	前 年 度	比 較	説 明
1	一般会計繰入金	13,486	21,382	△7,896	
	1 一般会計繰入金	13,486	21,382	△7,896	
	1 一般会計繰入金	13,486	一般会計繰入金		13,486

款 3 諸収入

(単位 千円)

項 目 節		本 年 度	前 年 度	比 較	説 明
1	市預金利子	1	1	0	
	1 市預金利子	1	1	0	
	1 市預金利子	1	歳計現金預金利子		1
2	雑入	26	26	0	
	1 雑入	26	26	0	
	1 雑入	26	光熱水費利用料		26

款 4 市債

(単位 千円)

項 目 節		本 年 度	前 年 度	比 較	説 明
1	市債	13,500	0	13,500	
1	墓地公園建設事業債	13,500	0	13,500	
1	墓地公園建設事業債	13,500	墓地公園建設事業債		13,500

3 歳 出

款 1 事業費

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明			
				本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 事業費	41,007	32,451	8,556	0	13,500	14,813	12,694
1 墓地公園管理費	27,507	27,451	56	0	0	14,813	12,694
9 旅費	4	墓地公園管理費					27,507
11 需用費	317						
13 委託料	10,602						
19 負担金、補助 及び交付金	13,718						
23 償還金、利子 及び割引料	2,000						
27 公課費	866						
2 墓地公園建設費	13,500	5,000	8,500	0	13,500	0	0
13 委託料	13,500	合葬墓整備事業費					13,500

款 2 公債費

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明			
				本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 公債費	6,393	6,449	△56	0	0	6,000	393
1 元金	6,295	6,295	0	0	0	6,000	295
23 償還金、利子 及び割引料	6,295	長期債元金償還金					6,295
2 利子	98	154	△56	0	0	0	98
23 償還金、利子 及び割引料	98	長期債利子償還金					98

款 3 予備費

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明			
				本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
				特 定 財 源			
国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 予備費	400	300	100	0	0	0	400
1 予備費	400	300	100	0	0	0	400

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
						国府支出金	地方債	その他	
宇治市墓地公園使用料融資 あっ旋制度損失補償	融資額の元利合計額及び遅延損害金に相当する額	自 4 至 30	0	31年度以降最終償還期日まで	限度額に同じ	0	0	0	限度額に同じ

地方債の29年度末における現在高並びに30年度末及び
31年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	29年度末 現在高	30年度末 現在高見込額	31年度中増減見込		31年度末 現在高見込額
			31年度中 起債見込額	31年度中 元金償還見込額	
1 墓地公園建設事業債	18,793	12,499	13,500	6,295	19,704
合 計	18,793	12,499	13,500	6,295	19,704

平成31年度宇治市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成31年度宇治市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- (1) 給水人口 186,500人
- (2) 給水戸数 83,100戸
- (3) 年間総配水量 20,457,000 m³

(内訳)

(単位 m³)

自己水源(浄水場)						京都府営 水道
宇治	神明	奥広野	西小倉	開	池尾	
4,693,000	181,000	90,000	1,105,000	0	2,000	14,386,000

- (4) 一日平均配水量 55,900 m³
- (5) 一日最大配水量 62,000 m³
- (6) 一人一日平均配水量 300ℓ
- (7) 一人一日最大配水量 332ℓ
- (8) 主要な建設改良事業
 - (ア) 施設改良事業 2,138,267千円

下水道受託工事ほか

φ25mm~150mm L=1,792m

老朽管更新等に伴う配水管改良工事ほか

φ50mm~1,200mm L=2,097m

配水管改良工事に伴う舗装本復旧工事

A=13,900 m²

浄水配水施設改良工事

浄水配水施設改良工事一式

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款	水道事業収益	3,804,839千円
第1項	営業収益	3,349,991千円
第2項	営業外収益	454,806千円
第3項	特別利益	42千円

支 出

第1款	水道事業費用	3,619,339千円
第1項	営業費用	3,497,719千円
第2項	営業外費用	112,420千円
第3項	特別損失	8,200千円
第4項	予備費	1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額646,666千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額149,462千円及び過年度分損益勘定留保資金497,204千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款	資本的収入	1,930,619千円
第1項	企業債	1,072,600千円
第2項	寄付金	10,000千円
第3項	工事負担金	261,026千円
第4項	出資金	586,993千円

支 出

第 1 款 資本的支出	2,577,285 千円
第 1 項 建設改良費	2,139,699 千円
第 2 項 企業債償還金	436,586 千円
第 3 項 予備費	1,000 千円

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

事 項	期 間	限度額
水道漏水等に係る受付委託業務 (その 2)	自 平成 31 年度 至 平成 33 年度	803
量水器受け払い及び水道使用開始 届等受付事務委託業務(その 2)	自 平成 31 年度 至 平成 33 年度	155
道路占用許可申請事務等委託業務 (その 2)	自 平成 31 年度 至 平成 33 年度	170
府道宇治淀線送水管改良事業	自 平成 31 年度 至 平成 32 年度	231,000
宇治浄水場更新耐震関連事業	自 平成 31 年度 至 平成 32 年度	352,000
広野町浄水場浄水設備新設工事	自 平成 31 年度 至 平成 32 年度	321,000
広野町浄水場新設工事	自 平成 31 年度 至 平成 32 年度	13,000
笠取第 5 配水池送水ポンプ室設備 新設工事	自 平成 31 年度 至 平成 32 年度	31,000
近鉄小倉 1 号踏切下上水管改良事 業	自 平成 31 年度 至 平成 32 年度	270,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
上水道事業債	1,072,600	証券発行の方法によって起債する場合発行価格が額面金額を下回るときは、その発行価格差減額をうめるため必要な金額をこれに加算した額。 証券借入又は証券発行 発行価格は額面金額100円につき98円以上とする。	年4%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。	政府資金についてはその融資条件による。銀行その他の場合には、その債権者と協定するものとする。 ただし、財政等の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は借換えすることができる。
合計	1,072,600			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用及び特別損失との間

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 614,614 千円

(他会計からの補助金)

第10条 上水道事業債等利子償還及び統合した簡易水道事業等に係る維持管理費用に充てるため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、21,511 千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、48,949 千円と定める。

平成31年2月20日提出

宇治市長 山 本 正

平成31年度宇治市水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

(収 入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業収益			3,804,839	
	1. 営業収益		3,349,991	
		1. 給水収益	3,163,470	
		2. その他営業収益	186,521	
	2. 営業外収益		454,806	
		1. 受取利息	1,925	
		2. 加入金	126,369	
		3. 補助金	21,511	
		4. 長期前受金戻入	301,147	
		5. 雑収益	3,854	
	3. 特別利益		42	
		1. 過年度損益修正益	42	

(支出)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業費用			3,619,339	
	1. 営業費用		3,497,719	
		1. 原水及び浄水費	1,657,562	
		2. 配水及び給水費	608,467	
		3. 業務費	209,180	
		4. 総係費	210,620	
		5. 減価償却費	750,890	
		6. 資産減耗費	61,000	
	2. 営業外費用		112,420	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	92,420	
		2. 消費税及び地方消費税	20,000	
	3. 特別損失		8,200	
		1. 過年度損益修正損	8,200	
	4. 予備費		1,000	
		1. 予備費	1,000	

資本的収入及び支出

(収入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			1,930,619	
	1. 企業債		1,072,600	
		1. 企業債	1,072,600	
	2. 寄付金		10,000	
		1. 寄付金	10,000	
	3. 工事負担金		261,026	
		1. 工事負担金	261,026	
	4. 出資金		586,993	
		1. 出資金	586,993	

(支出)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			2,577,285	
	1. 建設改良費		2,139,699	
		1. 施設改良費	2,138,267	
		2. 営業設備費	1,432	
	2. 企業債償還金		436,586	
		1. 企業債償還金	436,586	
	3. 予備費		1,000	
		1. 予備費	1,000	

平成31年度 宇治市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書 (間接法)

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	千円
当年度純利益	112,616
減価償却費	750,890
固定資産除却損	61,000
引当金の増減額(△は減少)	△ 46,639
長期前受金戻入額	△ 301,147
受取利息及び受取配当金	△ 1,925
支払利息	92,420
未収金の増減額(△は増加)	4,153
未払金の増減額(△は減少)	54,613
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 10,130
小計	715,851
利息及び配当金の受取額	1,925
利息の支払額	△ 92,420
業務活動によるキャッシュ・フロー	625,356
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,096,842
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	240,766
寄付金等による収入	9,260
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 846,816
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,072,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 436,586
他会計からの出資による収入	295,593
財務活動によるキャッシュ・フロー	931,607
資金増加額(又は減少額)	710,147
資金期首残高	2,515,314
資金期末残高	3,225,461

給 与 費 明 細 書

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費					法 定 福利費 (千円)	退 職 給付費 (千円)	合 計 (千円)	
		報酬 (千円)	給料 (千円)	賃金等 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)				
本 年 度	損益勘定 支弁職員	54	0	213,030	11,041	147,578	371,649	76,816	6,863	455,328
	資本勘定 支弁職員	17	0	67,750	10,854	54,053	132,657	26,629	0	159,286
	合 計	71	0	280,780	21,895	201,631	504,306	103,445	6,863	614,614
前 年 度	損益勘定 支弁職員	53	0	214,111	12,055	145,822	371,988	76,083	33,908	481,979
	資本勘定 支弁職員	17	0	68,846	10,736	54,084	133,666	26,281	0	159,947
	合 計	70	0	282,957	22,791	199,906	505,654	102,364	33,908	641,926
比 較	損益勘定 支弁職員	1	0	△ 1,081	△ 1,014	1,756	△ 339	733	△ 27,045	△ 26,651
	資本勘定 支弁職員	0	0	△ 1,096	118	△ 31	△ 1,009	348	0	△ 661
	合 計	1	0	△ 2,177	△ 896	1,725	△ 1,348	1,081	△ 27,045	△ 27,312

※本年度法定福利費の内訳： 市町村職員共済組合負担金 97,438 千円
 地方公務員災害補償基金負担金 869 千円
 再任用職員共済費負担金 1,775 千円
 その他負担金 3,363 千円

※退職給付費は、退職給付引当金への繰入分

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)
	本年度	8,472	18,005	6,363	5,489	281	26,630
	前年度	8,226	17,908	5,063	5,583	263	29,770
	比較	246	97	1,300	△ 94	18	△ 3,140
手 当 の 内 訳	区 分	休日勤務 手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	
	本年度	132	74,246	53,112	8,806	95	
	前年度	159	74,641	49,394	8,806	93	
	比較	△ 27	△ 395	3,718	0	2	

※期末・勤勉手当には H31.12～H32.3月 賞与引当金計上分 28,954 千円含む

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考															
給料	△ 2,177	給与改定に伴う増加分	472 331,860円×0.167%×71人×12月≒472千円	給与改定の状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>本年度</th> <th>前年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給料の改定率</td> <td>-</td> <td>0.167%</td> </tr> <tr> <td>給与改定実施時期</td> <td>-</td> <td>30.4.1</td> </tr> </tbody> </table>	区分	本年度	前年度	給料の改定率	-	0.167%	給与改定実施時期	-	30.4.1						
		区分	本年度	前年度															
		給料の改定率	-	0.167%															
給与改定実施時期	-	30.4.1																	
昇給に伴う増加分	956 338,676円×1.447%×65人×3月≒956千円	平均昇給率1.447%																	
その他の増減分	△ 3,605	職員の異動等に伴う増減分 △ 3,605千円	職員数の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>現在に在職する職員数 (人)</th> <th>その他 (人)</th> <th>計 (人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>71</td> <td>0</td> <td>71</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>70</td> <td>0</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> 採用退職等の状況 他会計組替等による増減 1人	区 分	現在に在職する職員数 (人)	その他 (人)	計 (人)	本年度	71	0	71	前年度	70	0	70	増 減	1	0	1
区 分	現在に在職する職員数 (人)	その他 (人)	計 (人)																
本年度	71	0	71																
前年度	70	0	70																
増 減	1	0	1																
手当	1,725	制度改正に伴う増加分	1,391 勤勉手当の改定に伴う増加分 1,391千円	6月期・12月期分 0.900月分→0.925月分 (再任用職員 0.425月分→0.450月分)															
		給料額の改定に伴う増加分	248 地域手当 28千円 時間外勤務手当 34千円 期末手当 109千円 勤勉手当 77千円																
		その他の増減分	86 扶養手当 246千円 地域手当 69千円 住居手当 1,300千円 通勤手当 △ 94千円 特殊勤務手当 18千円 時間外勤務手当 △ 3,174千円 休日勤務手当 △ 27千円 期末手当 △ 504千円 勤勉手当 2,250千円 管理職員特別勤務手当 2千円																

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職 員
31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	335,562
	平均給与月額 (円)	405,541
	平均年齢	42歳6月
30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	327,162
	平均給与月額 (円)	394,027
	平均年齢	41歳10月

イ 初任給

区 分	企 業 職 員 (円)	一 般 会 計 の 制 度 一般行政職(円)
高 校 卒	160,300	160,300
大 学 卒	189,600	189,600

ウ 級別職員数

区 分	企 業 職 員		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
31年 1月 1日 現在	1 級	1	1.4
	2 級	4	5.6
	3 級	15	21.1
	4 級	24	33.8
	5 級	17	24.0
	6 級	4	5.6
	7 級	5	7.1
	8 級	1	1.4
	計	71	100.0
30年 1月 1日 現在	1 級	2	2.9
	2 級	8	11.4
	3 級	17	24.3
	4 級	15	21.5
	5 級	18	25.7
	6 級	4	5.7
	7 級	5	7.1
	8 級	1	1.4
	計	70	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	主事	主事	主任	係長 主査	課長補佐 係長	副課長 主幹	副部長 技術参事 課長	部長

エ 昇給

区 分		企 業 職 員	
本 年 度	職員数	(A) (人) 71	
	昇給に係る職員数	(B) (人) 65	
	号給数別内訳	1号給 (人)	11
		2号給 (人)	5
		3号給 (人)	44
		4号給 (人)	5
比率	(B) / (A) (%) 91.5		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分		支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
		6月(月分)	12月(月分)			
本年度	再任用	1.175	1.175	2.350	有	
	一般職	2.225	2.225	4.450	有	
前年度	再任用	1.050	1.200	2.250	有	
	一般職	2.075	2.225	4.300	有	
一般会計 の制度	再任用	1.175	1.175	2.350	有	
	一般職	2.225	2.225	4.450	有	

カ 定年退職及び勧奨退職(特別希望退職)に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (50歳以上1年につき3% 最大30%加算)	
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (50歳以上1年につき3% 最大30%加算)	

※表中の支給率等及び水道事業に従事した期間を考慮して算出した額を退職給付引当金から取り崩す。

キ 特殊勤務手当

区 分	企業職員
給料総額に対する比率 (%) (31年1月1日現在)	0.1
支給対象職員の比率 (%) (31年1月1日現在)	12.7
代表的な特殊勤務手当の名称	下水道管路清掃点検従事手当

ク その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
地域手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払		当該年度以降の支払		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	営業収益	損益勘定 留保資金等
水道料金調定収納システム更新委託業務	25,699	自 30 至 30	0	自 31 至 31	25,699	25,699	—
水道施設整備計画及び水道事業ビジョン策定委託業務	49,680	自 30 至 30	0	自 31 至 32	49,680	29,182	20,498
琵琶・下居配水池連通管改良事業	899,597	自 30 至 30	0	自 31 至 32	899,597	—	899,597
近鉄小倉1号踏切関連事業	260,000	自 30 至 30	0	自 31 至 31	260,000	—	260,000
水道漏水等に係る受付委託業務	52,000	自 30 至 30	0	自 31 至 33	52,000	52,000	—
水道漏水等に係る受付委託業務(その2)	803	自 — 至 —	—	自 31 至 33	803	803	—
量水器受け払い及び水道使用開始届等受付事務委託業務	10,000	自 30 至 30	0	自 31 至 33	10,000	10,000	—
量水器受け払い及び水道使用開始届等受付事務委託業務(その2)	155	自 — 至 —	—	自 31 至 33	155	155	—
道路占用許可申請事務等委託業務	11,000	自 30 至 30	0	自 31 至 33	11,000	11,000	—
道路占用許可申請事務等委託業務(その2)	170	自 — 至 —	—	自 31 至 33	170	170	—
府道宇治淀線送水管改良事業	231,000	自 — 至 —	—	自 31 至 32	231,000	—	231,000
宇治浄水場更新耐震関連事業	352,000	自 — 至 —	—	自 31 至 32	352,000	—	352,000
広野町浄水場浄水設備新設工事	321,000	自 — 至 —	—	自 31 至 32	321,000	—	321,000

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払		当該年度以降の支		左の財源内訳	
		義務発生(見込)額		払義務発生予定額		営業収益	損益勘定 留保資金等
		期 間	金 額	期 間	金 額		
広野町浄水場新設工事	13,000	自 ー 至 ー	ー	自 31 至 32	13,000	ー	13,000
笠取第5配水池送水ポン プ室設備新設工事	31,000	自 ー 至 ー	ー	自 31 至 32	31,000	ー	31,000
近鉄小倉1号踏切下上 水管改良事業	270,000	自 ー 至 ー	ー	自 31 至 32	270,000	ー	270,000

企業債の29年度末における現在高並びに30年度末及び
31年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

資金区分	29年度末 現在高	30年度末 現在高見込額	31年度中増減見込		31年度末 現在高見込額
			31年度中 起債見込額	31年度中 元金償還見込額	
財務省財政融資資金	3,079,090	2,882,207	79,200	272,865	2,688,542
地方公共団体金融機構資金	2,712,257	3,213,862	993,400	163,721	4,043,541
合 計	5,791,347	6,096,069	1,072,600	436,586	6,732,083

科目別内訳書
収益的収入及び支出

(収 入)

(単位 千円)

款・項・目	節	金額	備 考
1. 水道事業収益		3,804,839	
1. 営業収益		3,349,991	
1. 給水収益		3,163,470	
水道料金		3,104,287	家庭用 2,351,397 営業用 321,506 官公署団体用 223,961 工場事業所用 121,488 低所得者用 58,275 浴場営業用 146 臨時工費用 27,514
量水器使用料		59,183	
2. その他営業収益		186,521	
手数料		11,390	設計審査手数料等
工事収益		11,880	工事負担金等
他会計負担金		163,251	下水道徴収事務取扱負担金等
2. 営業外収益		454,806	
1. 受取利息		1,925	
預金利息		1,925	大口定期預金利息等
2. 加入金		126,369	
加入金		126,369	
3. 補助金		21,511	
補助金		21,511	上水道事業債利子償還補助金等
4. 長期前受金戻入		301,147	
長期前受金戻入		301,147	
5. 雑収益		3,854	
不用品売却収益		3,021	不用品売却収益
その他雑収益		833	
3. 特別利益		42	
1. 過年度損益修正益		42	
過年度損益修正益		42	過年度追加調定分等

(支出)

(単位 千円)

款・項・目	節	金額	備考
1. 水道事業費用		3,619,339	
1. 営業費用		3,497,719	
1. 原水及び浄水費		1,657,562	
	賃金	1,599	臨時職員賃金
	報酬	6,829	非常勤職員報酬
	法定福利費	1,033	非常勤職員法定福利費 1,026 臨時職員法定福利費 7
	旅費	224	普通旅費
	備用品費	1,346	各種備品・消耗品購入費
	燃料費	255	車両用燃料等
	光熱水費	88	浄水場電灯料等
	通信運搬費	5,324	電話代等
	委託料	83,962	業務委託料等
	手数料	82	手数料等
	賃借料	5,885	複写機借上料等
	修繕費	13,200	修繕費等
	動力費	84,725	電力料等
	薬品費	11,405	
	受水費	1,441,605	府営水受水費
2. 配水及び給水費		608,467	
	給料	63,375	一般職給料 16名分
	手当	37,419	一般職手当 16名分
	賞与引当金繰入額	11,093	賞与分 9,318 法定福利費分 1,775
	賃金	1,684	臨時職員賃金
	法定福利費	21,294	一般職法定福利費 16名分 21,020 臨時職員法定福利費 274
	旅費	26	普通旅費
	備用品費	288	各種備品・消耗品購入費
	光熱水費	1,009	光熱水費等
	印刷製本費	121	諸印刷費
	委託料	94,601	業務委託料等
	賃借料	383	管路用地借上料等

(単位 千円)

款・項・目	節	金額	備考
	修繕費	234,616	修繕費等
	路面復旧費	61,818	路面復旧費等
	動力費	80,062	電力料等
	薬品費	128	
	材料費	550	
3. 業務費		209,180	
	給料	64,981	一般職給料 17名分
	手当	33,747	一般職手当 17名分
	賞与引当金繰入額	9,644	賞与分 8,106 法定福利費分 1,538
	報酬	2,368	非常勤職員報酬
	法定福利費	21,333	一般職法定福利費 17名分 20,936 非常勤職員法定福利費 397
	旅費	28	普通旅費
	報償費	2,535	検針受託者報償費
	備用品費	1,050	各種備品・消耗品購入費
	燃料費	342	車両用燃料等
	印刷製本費	2,084	諸印刷費
	通信運搬費	8,109	郵送料等
	委託料	58,593	業務委託料等
	手数料	3,556	手数料等
	賃借料	2	複写機借上料等
	修繕費	275	車両修繕費等
	保険料	519	
	公課費	14	自動車重量税
4. 総係費		210,620	
	給料	84,674	一般職給料 21名分
	手当	47,458	一般職手当 21名分
	賞与引当金繰入額	13,715	賞与分 11,530 法定福利費分 2,185
	賃金	1,684	臨時職員賃金
	報酬	2,527	非常勤職員報酬 1,844 委員報酬 683

(単位 千円)

款・項・目	節	金額	備 考
	法定福利費	28,244	一般職法定福利費 21名分 27,639 非常勤職員法定福利費 300 臨時職員法定福利費 305
	旅費	368	普通旅費
	退職給付費	6,863	退職給付引当金繰入額
	被服費	380	事務・作業服等購入費
	備用品費	2,173	各種備品・消耗品購入費
	燃料費	1,195	車両用燃料等
	光熱水費	2,387	光熱水費等
	印刷製本費	252	諸印刷費
	通信運搬費	450	電話代等
	広告料	88	新聞広告料
	委託料	10,437	業務委託料等
	手数料	63	手数料等
	賃借料	753	複写機借上料等
	修繕費	2,320	車両修繕費 1,600 修繕費等 720
	食糧費	5	
	負担金	2,789	研修負担金等
	保険料	1,626	
	公課費	169	自動車重量税
5. 減価償却費		750,890	
	有形固定資産 減価償却費	748,373	建物・構築物等減価償却費
	無形固定資産 減価償却費	2,517	
6. 資産減耗費		61,000	
	固定資産除却費	61,000	
2. 営業外費用		112,420	
1. 支払利息及び 企業債取扱諸費		92,420	
	企業債利息	92,420	
2. 消費税及び 地方消費税		20,000	
	消費税及び 地方消費税	20,000	

(単位 千円)

款・項・目	節	金額	備考
3. 特別損失		8,200	
1. 過年度損益修正損		8,200	
	過年度損益修正損	8,200	水道料金等 8,000 加入金等 200
4. 予備費		1,000	
1. 予備費		1,000	
	予備費	1,000	

資本的収入及び支出

(収入)

(単位 千円)

款・項・目	節	金額	備 考
1. 資本的収入		1,930,619	
1. 企業債		1,072,600	
1. 企業債		1,072,600	
	企業債	1,072,600	上水道事業債
2. 寄付金		10,000	
1. 寄付金		10,000	
	寄付金	10,000	水道施設協力寄付金
3. 工事負担金		261,026	
1. 工事負担金		261,026	
	工事負担金	261,026	配水管移設等工事負担金
4. 出資金		586,993	
1. 出資金		586,993	
	出資金	586,993	一般会計出資金

(支出)

(単位 千円)

款・項・目	節	金額	備考
1. 資本の支出		2,577,285	
1. 建設改良費		2,139,699	
1. 施設改良費		2,138,267	
	給料	67,750	一般職給料 17名分
	手当	54,053	一般職手当 17名分
	報酬	10,854	非常勤職員報酬
	法定福利費	26,629	一般職法定福利費 17名分 24,989 非常勤職員法定福利費 1,640
	旅費	509	普通旅費
	備用品費	569	各種備品・消耗品購入費
	印刷製本費	180	諸印刷費
	委託料	139,288	業務委託料等
	手数料	16	
	賃借料	789	複写機借上料等
	工事請負費	1,837,630	配水管改良工事等 850,036 配水管移設工事等 260,502 浄水配水施設改良工事等 727,092
2. 営業設備費		1,432	
	量水器購入費	935	
	器具購入費	497	
2. 企業債償還金		436,586	
1. 企業債償還金		436,586	
	企業債償還金	436,586	
3. 予備費		1,000	
1. 予備費		1,000	
	予備費	1,000	

平成31年度当初予算総括表

収 入 (A)	支 出 (B)	収支差引(A - B)	補てん財源説明
千円	千円	千円	千円
水道事業収益 3,804,839	水道事業費用 3,619,339	185,500	
営業収益 3,349,991	営業費用 3,497,719		
営業外収益 454,806	営業外費用 112,420		
特別利益 42	特別損失 8,200		
	予備費 1,000		
千円	千円	千円	千円
資本的収入 1,930,619	資本的支出 2,577,285	△ 646,666	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 149,462
企業債 1,072,600	建設改良費 2,139,699		
寄付金 10,000	企業債償還金 436,586		過年度分損益勘定留保資金 497,204
工事負担金 261,026	予備費 1,000		
出資金 586,993			

平成31年度 宇治市水道事業予定貸借対照表

(平成32年3月31日)

資産の部

1 固定資産		千円	千円	千円	千円
(1) 有形固定資産					
イ	土地		2,376,207		
ロ	建物	1,219,834			
	減価償却累計額	<u>△ 687,381</u>		532,453	
ハ	構築物	28,904,246			
	減価償却累計額	<u>△ 14,823,092</u>		14,081,154	
ニ	機械及び装置	4,504,681			
	減価償却累計額	<u>△ 2,798,796</u>		1,705,885	
ホ	車両及び運搬具	45,396			
	減価償却累計額	<u>△ 36,104</u>		9,292	
ヘ	工具器具及び備品	171,892			
	減価償却累計額	<u>△ 142,122</u>		29,770	
ト	建設仮勘定		<u>2,339,972</u>		
	有形固定資産合計				21,074,733
(2) 無形固定資産					
イ	水利権			4,254	
ロ	ソフトウェア			<u>10,325</u>	
	無形固定資産合計				<u>14,579</u>
	固定資産合計				<u>21,089,312</u>
2 流動資産					
(1)	現金預金			3,225,461	
(2)	未収金		755,229		
	貸倒引当金		<u>△ 7,360</u>		747,869
(3)	貯蔵品				62,418
(4)	前払金				<u>96,000</u>
	流動資産合計				<u>4,131,748</u>
	資産合計				<u>25,221,060</u>

負債の部

3 固定負債					
(1)	企業債				
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>6,284,982</u>		
	企業債合計				6,284,982
(2)	引当金				
イ	退職給付引当金		332,523		
ロ	修繕引当金		<u>29,082</u>		
	引当金合計				<u>361,605</u>
	固定負債合計				6,646,587

4 流動負債	千円	千円	千円	千円
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>447,101</u>		
企業債合計			447,101	
(2) 未払金			1,711,661	
(3) 前受金			137	
(4) 引当金				
イ 賞与引当金		<u>45,779</u>		
引当金合計			45,779	
(5) その他流動負債				
イ 預り金		<u>282,984</u>		
その他流動負債合計			<u>282,984</u>	
流動負債合計				<u>2,487,662</u>

5 繰延収益				
(1) 長期前受金額			14,254,145	
収益化累計額			<u>△ 8,190,997</u>	
繰延収益合計				<u>6,063,148</u>
負債合計				<u>15,197,397</u>

資本の部

6 資本金				8,207,234
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		762,990		
ロ 国庫補助金		31,460		
ハ 府補助金		8,444		
ニ 負担金		9,900		
ホ 一般会計繰入金		<u>10,082</u>		
資本剰余金合計			822,876	
(2) 利益剰余金				
当年度未処分利益剰余金		<u>993,553</u>		
利益剰余金合計			<u>993,553</u>	
剰余金合計				<u>1,816,429</u>
資本合計				<u>10,023,663</u>
負債資本合計				<u>25,221,060</u>

注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は811,598千円である。

(2) 引当金の取崩し

① 退職給付引当金の取崩し

退職手当の支給のため、退職給付引当金23,251千円を取り崩す。

② 賞与引当金の取崩し

期末手当・勤勉手当及び手当の支給に伴い発生する法定福利費の支給のため、賞与引当金44,922千円を取り崩す。

③ 貸倒引当金の取崩し

債権の不納欠損処理をするため、貸倒引当金1,108千円を取り崩す。

④ 修繕引当金の取崩し

配水管等の修繕に充てるため、修繕引当金30,000千円を取り崩す。

平成30年度 宇治市水道事業予定貸借対照表
(平成31年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		2,376,207		
ロ 建物	1,219,834			
減価償却累計額	△ 663,854	555,980		
ハ 構築物	28,261,268			
減価償却累計額	△ 14,668,338	13,592,930		
ニ 機械及び装置	4,696,003			
減価償却累計額	△ 2,964,297	1,731,706		
ホ 車両及び運搬具	45,396			
減価償却累計額	△ 32,725	12,671		
ヘ 工具器具及び備品	172,739			
減価償却累計額	△ 135,575	37,164		
ト 建設仮勘定		1,587,026		
有形固定資産合計			19,893,684	
(2) 無形固定資産				
イ 水利権		4,505		
ロ ソフトウェア		12,591		
無形固定資産合計			17,096	
固定資産合計				19,910,780
2 流動資産				
(1) 現金預金			2,515,314	
(2) 未収金		467,982		
貸倒引当金		△ 8,468	459,514	
(3) 貯蔵品			52,288	
(4) 前払金			154,060	
流動資産合計			3,181,176	
資産合計			23,091,956	

負 債 の 部

3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		5,659,483		
企業債合計			5,659,483	
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金		348,911		
ロ 修繕引当金		59,082		
引当金合計			407,993	
固定負債合計				6,067,476

4 流動負債	千円	千円	千円	千円
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>436,586</u>		
企業債合計			436,586	
(2) 未払金			841,527	
(3) 前受金			137	
(4) 引当金				
イ 賞与引当金		<u>44,922</u>		
引当金合計			44,922	
(5) その他流動負債				
イ 預り金		<u>282,984</u>		
その他流動負債合計			<u>282,984</u>	
流動負債合計				1,606,156

5 繰延収益				
(1) 長期前受金額			13,984,120	
収益化累計額			<u>△ 7,889,850</u>	
繰延収益合計				<u>6,094,270</u>
負債合計				<u>13,767,902</u>

資本の部

6 資本金				7,620,241
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		762,990		
ロ 国庫補助金		31,460		
ハ 府補助金		8,444		
ニ 負担金		9,900		
ホ 一般会計繰入金		<u>10,082</u>		
資本剰余金合計			822,876	
(2) 利益剰余金				
当年度未処分利益剰余金		<u>880,937</u>		
利益剰余金合計			<u>880,937</u>	
剰余金合計				<u>1,703,813</u>
資本合計				<u>9,324,054</u>
負債資本合計				<u>23,091,956</u>

注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は855,491千円である。

(2) 引当金の取崩し

① 退職給付引当金の取崩し

退職手当の支給のため、退職給付引当金33,879千円を取り崩す。

② 賞与引当金の取崩し

期末手当・勤勉手当及び手当の支給に伴い発生する法定福利費の支給のため、賞与引当金43,538千円を取り崩す。

③ 貸倒引当金の取崩し

債権の不納欠損処理をするため、貸倒引当金1,813千円を取り崩す。

④ 修繕引当金の取崩し

配水管等の修繕に充てるため、修繕引当金30,000千円を取り崩す。

平成30年度 宇治市水道事業予定損益計算書(税抜き)

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 給水収益	2,951,915		
(2) その他営業収益	149,929	3,101,844	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	1,525,803		
(2) 配水及び給水費	605,797		
(3) 業務費	174,200		
(4) 総係費	232,476		
(5) 減価償却費	726,895		
(6) 資産減耗費	11,127	3,276,298	
営業損失			174,454
3 営業外収益			
(1) 受取利息	1,925		
(2) 加入金	92,664		
(3) 補助金	22,008		
(4) 長期前受金戻入	297,752		
(5) 資本費繰入収益	863		
(6) 雑収	3,488	418,700	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	97,319		
(2) 雑支出	2,890	100,209	318,491
経常利益			144,037
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	310	310	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	7,274	7,274	△ 6,964
当年度純利益			137,073
前年度繰越利益剰余金			743,864
当年度未処分利益剰余金			880,937

重要な会計方針に関する注記

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 貯蔵品 先入れ先出し法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 定額法による

 - (2) 無形固定資産 定額法による

3. 引当金の計上方法
 - (1) 退職給付引当金
職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

 - (2) 賞与引当金
職員の期末手当・勤勉手当の支給及び手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

 - (3) 貸倒引当金
債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4. その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項
 - (1) 消費税及び地方消費税の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

 - (2) リース会計に係る特例措置
所有権移転外ファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

 - (3) 修繕引当金に関する経過措置
平成 26 年 3 月 31 日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

平成31年度宇治市公共下水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成31年度宇治市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|----------------------|---------------------------|
| (1) 処理区域面積 | 1,910 ha |
| (2) 年間総処理水量 | 18,300,000 m ³ |
| (3) 一日平均処理水量 | 50,137 m ³ |
| (4) 主要な建設改良事業 | |
| (ア) 管渠(汚水)建設費 | 1,943,218 千円 |
| 洛南処理区 L=5,918m | |
| (イ) 管渠等(雨水)建設費 | 999,300 千円 |
| 東宇治処理区雨水施設整備事業 | |
| 洛南処理区雨水施設整備事業 | |
| (ウ) 処理場建設費 | 1,439,944 千円 |
| 東宇治浄化センター 3・4池改築工事 | |
| 東宇治浄化センター 11・12池建設工事 | |
| (エ) 流域下水道建設費 | 177,107 千円 |
| 洛南浄化センター 建設事業費負担金 | |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款	下水道事業収益	5,481,074千円
第1項	営業収益	2,959,370千円
第2項	営業外収益	2,521,704千円

支 出

第1款	下水道事業費用	5,376,257千円
第1項	営業費用	4,619,272千円
第2項	営業外費用	742,285千円
第3項	特別損失	10,700千円
第4項	予備費	4,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,557,240千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額248,317千円、過年度分損益勘定留保資金106,432千円及び当年度分損益勘定留保資金1,202,491千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款	資本的収入	5,202,157千円
第1項	企業債	2,858,900千円
第2項	国庫補助金	1,529,350千円
第3項	他会計出資金	569,818千円
第4項	他会計補助金	243,919千円
第5項	その他資本的収入	170千円

支 出

第 1 款 資本的支出	6,759,397 千円
第 1 項 建設改良費	4,559,569 千円
第 2 項 企業債償還金	2,195,828 千円
第 3 項 予備費	4,000 千円

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

事 項	期 間	限度額
宇治市水洗便所改造資金融資 あっ旋制度に対する利子補給 補助 (平成 31 年度分)	自 平成 31 年度 至 平成 38 年度	融資金利子に 相当する額
公共下水道処理場建設事業 (1 1・12 池関連施設整備)	自 平成 31 年度 至 平成 33 年度	1,040,000
雨水貯留施設 (目川貯留管) 整 備工事	自 平成 31 年度 至 平成 32 年度	587,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

起債の目的	限度額		起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業債	2,858,900	証券発行の方法によって起債する場合発行価格が額面金額を下回るときは、その発行価格差減額をうめるため必要な金額をこれに加算した額。	証書借入又は証券発行 発行価格は額面金額100円につき98円以上とする。	年4%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。	政府資金についてはその融資条件による。銀行その他の場合には、その債権者と協定するものとする。 ただし、財政等の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は借換えすることができる。
合計	2,858,900				

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、2,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用及び特別損失との間

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 365,247 千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業費用及び資本的支出に充てるため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,063,629 千円である。

平成31年2月20日提出

宇治市長 山本 正

平成31年度宇治市公共下水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

(収 入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業収 益			5,481,074	
	1. 営業収益		2,959,370	
		1. 下水道使用料	2,881,139	
		2. 雨水処理負担金	76,856	
		3. その他営業収益	1,375	
	2. 営業外収益		2,521,704	
		1. 受取利息及び配当金	3	
		2. 他会計補助金	819,710	
		3. 補助金	1,000	
		4. 長期前受金戻入	1,680,953	
	5. 雑収益	20,038		

(支出)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業費用			5,376,257	
	1. 営業費用		4,619,272	
		1. 管渠維持管理費	80,340	
		2. ポンプ場等(雨水)維持管理費	27,788	
		3. 処理場維持管理費	323,195	
		4. 流域下水道維持管理費	650,880	
		5. 下水道普及費	29,945	
		6. 特定環境保全公共下水道維持管理費	2,451	
		7. 総係費	377,327	
		8. 減価償却費	3,126,820	
		9. 資産減耗費	526	
	2. 営業外費用		742,285	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	702,285	
		2. 消費税及び地方消費税	40,000	
	3. 特別損失		10,700	
		1. 過年度損益修正損	10,700	
4. 予備費		4,000		
	1. 予備費	4,000		

資本的収入及び支出

(収 入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			5,202,157	
	1. 企業債		2,858,900	
		1. 企業債	2,858,900	
	2. 国庫補助金		1,529,350	
		1. 国庫補助金	1,529,350	
	3. 他会計出資金		569,818	
		1. 他会計出資金	569,818	
	4. 他会計補助金		243,919	
		1. 他会計補助金	243,919	
	5. その他資本的 収入		170	
1. その他資本的収入		170		

(支出)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			6,759,397	
	1. 建設改良費		4,559,569	
		1. 管渠(汚水)建設費	1,943,218	
		2. 管渠等(雨水)建設費	999,300	
		3. 処理場建設費	1,439,944	
		4. 流域下水道建設費	177,107	
	2. 企業債償還金		2,195,828	
		1. 企業債償還金	2,195,828	
	3. 予備費		4,000	
		1. 予備費	4,000	

平成31年度宇治市公共下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）
（平成31年4月1日から平成32年3月31日まで）

	千円
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	20,001
減価償却費	3,126,820
固定資産除却損	526
引当金の増減額(△は減少)	1,934
長期前受金戻入額	△ 1,680,953
受取利息及び受取配当金	△ 3
支払利息	702,285
未収金の増減額(△は増加)	△ 153,528
未払金の増減額(△は減少)	△ 256,239
小計	1,760,843
利息及び配当金の受取額	3
利息の支払額	△ 702,285
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,058,561
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 4,030,674
無形固定資産の取得による支出	△ 163,988
国庫補助金等による収入	1,420,251
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	232,440
その他の収入	158
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,541,813
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,858,900
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,195,828
他会計からの出資による収入	569,818
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,232,890
資金増加額(又は減少額)	△ 250,362
資金期首残高	537,434
資金期末残高	287,072

給 与 費 明 細 書

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費					法 定 福 利 費 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	合 計 (千円)	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 等 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)				
本 年 度	損益勘定 支弁職員	20	0	78,408	30,233	53,635	162,276	33,509	0	195,785
	資本勘定 支弁職員	22	0	82,769	0	57,143	139,912	29,550	0	169,462
	合 計	42	0	161,177	30,233	110,778	302,188	63,059	0	365,247
前 年 度	損益勘定 支弁職員	20	0	78,713	30,600	56,685	165,998	33,434	0	199,432
	資本勘定 支弁職員	23	0	87,153	0	61,448	148,601	31,588	0	180,189
	合 計	43	0	165,866	30,600	118,133	314,599	65,022	0	379,621
比 較	損益勘定 支弁職員	0	0	△ 305	△ 367	△ 3,050	△ 3,722	75	0	△ 3,647
	資本勘定 支弁職員	△ 1	0	△ 4,384	0	△ 4,305	△ 8,689	△ 2,038	0	△ 10,727
	合 計	△ 1	0	△ 4,689	△ 367	△ 7,355	△ 12,411	△ 1,963	0	△ 14,374

※本年度法定福利費の内訳：
 市町村職員共済組合負担金 56,695 千円
 地方公務員災害補償基金負担金 525 千円
 再任用職員共済費負担金 862 千円
 その他負担金 4,977 千円

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)
	本年度	5,700	10,355	2,995	3,093	250	10,539
	前年度	6,132	10,643	3,528	2,858	248	16,634
	比較	△ 432	△ 288	△ 533	235	2	△ 6,095
	区 分	休日勤務 手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	
本年度	0	42,775	30,477	4,594	0		
前年度	196	44,332	28,960	4,594	8		
比較	△ 196	△ 1,557	1,517	0	△ 8		

※期末・勤勉手当には H31.12~H32.3月 賞与引当金計上分 11,758 千円含む

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考															
給料	△ 4,689	給与改定に伴う増加分	316 313,126円×0.200%×42人×12月≒316千円	給与改定の状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>本年度</th> <th>前年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給料の改定率</td> <td>-</td> <td>0.200%</td> </tr> <tr> <td>給与改定実施時期</td> <td>-</td> <td>30.4.1</td> </tr> </tbody> </table>	区分	本年度	前年度	給料の改定率	-	0.200%	給与改定実施時期	-	30.4.1						
		区分	本年度	前年度															
		給料の改定率	-	0.200%															
給与改定実施時期	-	30.4.1																	
昇給に伴う増加分	802 319,600円×2.040%×41人×3月≒802千円	平均昇給率2.040%																	
その他の増減分	△ 5,807	職員の異動等に伴う増減分 △ 5,807千円	職員数の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>現に在職する職員数 (人)</th> <th>その他 (人)</th> <th>計 (人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>42</td> <td>0</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>43</td> <td>0</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>△ 1</td> <td>0</td> <td>△ 1</td> </tr> </tbody> </table> 採用退職等の状況 他会計組替等による増減 △ 1人	区 分	現に在職する職員数 (人)	その他 (人)	計 (人)	本年度	42	0	42	前年度	43	0	43	増 減	△ 1	0	△ 1
区 分	現に在職する職員数 (人)	その他 (人)	計 (人)																
本年度	42	0	42																
前年度	43	0	43																
増 減	△ 1	0	△ 1																
手当	△ 7,355	制度改正に伴う増加分	791 勤勉手当の改定に伴う増加分 791千円	6月期・12月期分 0.900月分→0.925月分 (再任用職員 0.425月分→0.450月分)															
		給料額の改定に伴う増加分	170 地域手当 19千円 時間外勤務手当 20千円 期末手当 77千円 勤勉手当 54千円																
		その他の増減分	△ 8,316 扶養手当 △ 432千円 地域手当 △ 307千円 住居手当 △ 533千円 通勤手当 235千円 特殊勤務手当 2千円 時間外勤務手当 △ 6,115千円 休日勤務手当 △ 196千円 期末手当 △ 1,634千円 勤勉手当 672千円 管理職員特別勤務手当 △ 8千円																

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職 員
31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	317,193
	平均給与月額 (円)	383,401
	平均年齢	39歳0月
30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	314,075
	平均給与月額 (円)	377,876
	平均年齢	38歳11月

イ 初任給

区 分	企 業 職 員 (円)	一 般 会 計 の 制 度 一般行政職(円)
高 校 卒	160,300	160,300
大 学 卒	189,600	189,600

ウ 級別職員数

区 分	企 業 職 員		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
31年 1月 1日 現在	1 級	2	4.8
	2 級	3	7.1
	3 級	10	23.8
	4 級	17	40.5
	5 級	4	9.6
	6 級	3	7.1
	7 級	3	7.1
	8 級	0	0.0
	計	42	100.0
30年 1月 1日 現在	1 級	2	4.6
	2 級	4	9.3
	3 級	13	30.2
	4 級	12	27.9
	5 級	6	14.0
	6 級	3	7.0
	7 級	3	7.0
	8 級	0	0.0
	計	43	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	主事	主事	主任	係長 主査	課長補佐 係長	副課長 主幹	副部長 技術参事 課長	部長

エ 昇給

区 分		企 業 職 員	
本 年 度	職員数	(A) (人) 42	
	昇給に係る職員数	(B) (人) 41	
	号給数別内訳	1号給 (人)	4
		2号給 (人)	3
		3号給 (人)	30
		4号給 (人)	4
比率	(B)/(A) (%) 97.6		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分		支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
		6月(月分)	12月(月分)			
本年度	再任用	1.175	1.175	2.350	有	
	一般職	2.225	2.225	4.450	有	
前年度	再任用	1.050	1.200	2.250	有	
	一般職	2.075	2.225	4.300	有	
一般会計 の制度	再任用	1.175	1.175	2.350	有	
	一般職	2.225	2.225	4.450	有	

カ 定年退職及び勸奨退職(特別希望退職)に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (50歳以上1年につき3% 最大30%加算)	
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (50歳以上1年につき3% 最大30%加算)	

キ 特殊勤務手当

区 分	企業職員
給料総額に対する比率 (%) (31年1月1日現在)	0.2
支給対象職員の比率 (%) (31年1月1日現在)	11.9
代表的な特殊勤務手当の名称	下水道管路清掃点検従事手当

ク その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
地域手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払		当該年度以降の支		左の財源内訳			
		義務発生(見込)額		払義務発生予定額		営業収益	国庫補助金	企業債	損益勘定留保資金等
		期 間	金 額	期 間	金 額				
宇治市水洗便所改造資金融資あっ旋制度に基づく融資額及びこれに伴う利子並びに遅延損害金の損失補償	融資額の元利合計及び遅延損害金に相当する額	自 61 至 30	892	31年度以降最終償還期日まで	限度額に同じ	限度額に同じ	—	—	—
宇治市水洗便所改造資金融資あっ旋制度に対する利子補給補助(平成24年度分)	融資金利子に相当する額	自 24 至 30	97	自 31 至 31	限度額に同じ	限度額に同じ	—	—	—
宇治市水洗便所改造資金融資あっ旋制度に対する利子補給補助(平成25年度分)	融資金利子に相当する額	自 25 至 30	49	自 31 至 32	限度額に同じ	限度額に同じ	—	—	—
宇治市水洗便所改造資金融資あっ旋制度に対する利子補給補助(平成26年度分)	融資金利子に相当する額	自 26 至 30	9	自 31 至 33	限度額に同じ	限度額に同じ	—	—	—
宇治市水洗便所改造資金融資あっ旋制度に対する利子補給補助(平成27年度分)	融資金利子に相当する額	自 27 至 30	18	自 31 至 34	限度額に同じ	限度額に同じ	—	—	—
宇治市水洗便所改造資金融資あっ旋制度に対する利子補給補助(平成28年度分)	融資金利子に相当する額	自 28 至 30	7	自 31 至 35	限度額に同じ	限度額に同じ	—	—	—
宇治市水洗便所改造資金融資あっ旋制度に対する利子補給補助(平成29年度分)	融資金利子に相当する額	自 29 至 30	0	自 31 至 36	限度額に同じ	限度額に同じ	—	—	—
宇治市水洗便所改造資金融資あっ旋制度に対する利子補給補助(平成30年度分)	融資金利子に相当する額	自 30 至 30	0	自 31 至 37	限度額に同じ	限度額に同じ	—	—	—
宇治市水洗便所改造資金融資あっ旋制度に対する利子補給補助(平成31年度分)	融資金利子に相当する額	自 — 至 —	—	自 31 至 38	限度額に同じ	限度額に同じ	—	—	—
公共下水道処理場改築更新事業(3・4池改築・汚泥処理施設・電気設備)	1,882,000	自 29 至 30	439,000	自 31 至 33	1,443,000	—	793,650	649,300	50
公共下水道処理場建設事業(11・12池関連施設整備)	1,040,000	自 — 至 —	—	自 31 至 33	1,040,000	—	571,550	468,400	50
雨水貯留施設(老ノ木貯留管)整備工事	498,000	自 30 至 30	0	自 31 至 31	498,000	—	240,000	258,000	0
雨水貯留施設(目川貯留管)整備工事	587,000	自 — 至 —	—	自 31 至 32	587,000	—	276,000	311,000	0

企業債の29年度末における現在高並びに30年度末及び
31年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	29年度末 現在高	30年度末 現在高見込額	31年度中増減見込		31年度末 現在高見込額
			31年度中 起債見込額	31年度中 元金償還見込額	
1 下水道事業債	41,883,723	42,384,110	2,858,900	2,191,487	43,051,523
一般分	41,753,062	42,282,072	2,858,900	2,161,929	42,979,043
特別分	130,661	102,038	0	29,558	72,480
2 災害復旧債	26,204	21,880	0	4,341	17,539
合 計	41,909,927	42,405,990	2,858,900	2,195,828	43,069,062

科目別内訳書
収益的収入及び支出

(収入)

(単位 千円)

款・項・目	節	金額	備考
1. 下水道事業収益		5,481,074	
1. 営業収益		2,959,370	
1. 下水道使用料		2,881,139	
	公共下水道使用料	2,877,639	
	特定環境保全公共下水道使用料	3,500	
2. 雨水処理負担金		76,856	
	雨水処理負担金	76,856	
3. その他営業収益		1,375	
	手数料	1,270	指定工事業者指定手数料
	雑収益	105	
2. 営業外収益		2,521,704	
1. 受取利息及び配当金		3	
	預金利息	3	普通預金利息
2. 他会計補助金		819,710	
	他会計補助金	819,710	一般会計補助金
3. 補助金		1,000	
	国庫補助金	1,000	国庫補助金
4. 長期前受金戻入		1,680,953	
	有形固定資産長期前受金戻入	1,654,719	
	無形固定資産長期前受金戻入	26,234	
5. 雑収益		20,038	
	その他雑収益	20,038	

(支出)

(単位 千円)

款・項・目	節	金額	備考
1. 下水道事業費用		5,376,257	
1. 営業費用		4,619,272	
1. 管渠維持管理費		80,340	
	備用品費	100	各種備品・消耗品購入費
	修繕費	420	修繕費等
	通信運搬費	446	電話代等
	手数料	81	手数料等
	保険料	223	保険料
	委託料	3,388	電算処理委託料等
	賃借料	210	用地使用料
	工事請負費	75,000	補修工事等
	動力費	472	電力料等
2. ポンプ場等(雨水)維持管理費		27,788	
	燃料費	57	燃料費等
	光熱水費	103	光熱水費等
	修繕費	3,889	修繕費等
	通信運搬費	248	電話代等
	手数料	76	手数料等
	保険料	58	保険料
	委託料	18,315	施設管理委託料等
	使用料	40	施設使用料
	動力費	5,002	電力料等
3. 処理場維持管理費		323,195	
	備用品費	3,000	各種備品・消耗品購入費
	燃料費	89	燃料費等
	光熱水費	1,214	光熱水費等
	修繕費	9,664	修繕費等
	通信運搬費	32	電話代等
	手数料	78	手数料等
	保険料	236	保険料
	委託料	205,004	施設管理委託料等
	賃借料	8	機器使用料

(単位 千円)

款・項・目	節	金額	備考
	使用料	9	施設使用料
	工事請負費	20,000	補修工事等
	動力費	64,155	電力料等
	薬品費	19,706	薬品費
4. 流域下水道維持管理費		650,880	
	負担金	650,880	洛南浄化センター維持管理費負担金等
5. 下水道普及費		29,945	
	備用品費	189	各種備品・消耗品購入費
	印刷製本費	77	諸印刷費
	委託料	7,467	業務委託料等
	使用料	3	施設使用料
	補助金	2,209	利子補給等
	貸付金	20,000	その他貸付金
6. 特定環境保全公共下水道維持管理費		2,451	
	光熱水費	33	光熱水費等
	通信運搬費	350	電話代等
	手数料	14	手数料等
	保険料	18	保険料
	委託料	148	施設管理委託料
	賃借料	10	用地使用料
	工事請負費	90	公共汚水ます設置工事
	動力費	1,566	電力料等
	負担金	222	使用料徴収事務負担金
7. 総係費		377,327	
	給料	78,408	一般職給料 20人分
	手当	41,877	一般職手当 20人分
	賞与引当金繰入額	14,004	賞与分 11,758 法定福利費分 2,246
	賃金	3,368	臨時職員賃金
	報酬	30,233	非常勤職員報酬
	報償費	123	委員等報償費
	法定福利費	31,858	一般職法定福利費 20人分 26,328 非常勤職員法定福利費 4,935 臨時職員法定福利費 595

(単位 千円)

款・項・目	節	金額	備考
	旅費	1,164	通勤旅費・普通旅費
	備用品費	145	各種備品・消耗品購入費
	食糧費	2	食糧費
	通信運搬費	7	郵便料
	手数料	352	手数料等
	委託料	16,507	業務委託料等
	賃借料	1,741	機器使用料
	研修費	300	研修費
	負担金	155,608	使用料徴収事務負担金 110,411 水道事業会計人件費負担金 37,249 一般会計事務費負担金 7,357 その他負担金 591
	貸倒引当金繰入額	1,630	
8. 減価償却費		3,126,820	
	有形固定資産減価償却費	2,976,555	建物・構築物等減価償却費
	無形固定資産減価償却費	150,265	施設利用権減価償却費
9. 資産減耗費		526	
	固定資産除却費	526	
2. 営業外費用		742,285	
1. 支払利息及び企業債取扱諸費		702,285	
	企業債利息	692,032	企業債利息
	一時借入金利息	10,253	一時借入金利息
2. 消費税及び地方消費税		40,000	
	消費税及び地方消費税	40,000	消費税及び地方消費税
3. 特別損失		10,700	
1. 過年度損益修正損		10,700	
	下水道使用料等	10,700	下水道使用料過年度還付金等
4. 予備費		4,000	
1. 予備費		4,000	
	予備費	4,000	

資本的収入及び支出

(収 入)

(単位 千円)

款・項・目	節	金 額	備 考
1. 資本的収入		5,202,157	
1. 企業債		2,858,900	
1. 企業債		2,858,900	
	企業債	2,858,900	公共下水道事業債 2,681,900 流域下水道事業債 177,000
2. 国庫補助金		1,529,350	
1. 国庫補助金		1,529,350	
	国庫補助金	1,529,350	国庫補助金
3. 他会計出資金		569,818	
1. 他会計出資金		569,818	
	他会計出資金	569,818	一般会計出資金
4. 他会計補助金		243,919	
1. 他会計補助金		243,919	
	他会計補助金	243,919	一般会計補助金
5. その他資本的収入		170	
1. その他資本的収入		170	
	その他資本的収入	170	

(支出)

(単位 千円)

款・項・目	節	金額	備考
1. 資本の支出		6,759,397	
1. 建設改良費		4,559,569	
1. 管渠(污水)建設費		1,943,218	
	給料	67,896	一般職給料 18人分
	手当	47,452	一般職手当 18人分
	法定福利費	24,370	一般職法定福利費 18人分
	旅費	900	普通旅費
	備用品費	4,000	各種備品・消耗品購入費
	印刷製本費	1,000	諸印刷費
	通信運搬費	100	電話代等
	委託料	69,000	設計委託料等
	使用料	500	PPC使用料等
	工事請負費	1,447,000	工事請負費
	補償金	281,000	補償金
2. 管渠等(雨水)建設費		999,300	
	旅費	300	普通旅費
	備用品費	3,300	各種備品・消耗品購入費
	印刷製本費	2,600	諸印刷費
	通信運搬費	100	電話代等
	委託料	36,000	設計委託料等
	使用料	1,000	PPC使用料等
	工事請負費	941,000	工事請負費
	補償金	15,000	補償金
3. 処理場建設費		1,439,944	
	給料	14,873	一般職給料 4人分
	手当	9,691	一般職手当 4人分
	法定福利費	5,180	一般職法定福利費 4人分
	旅費	600	普通旅費
	備用品費	2,600	各種備品・消耗品購入費
	印刷製本費	400	諸印刷費
	委託料	1,406,000	工事委託料等
	使用料	600	PPC使用料等

(単位 千円)

款・項・目	節	金額	備考
4. 流域下水道建設費		177,107	
	負担金	177,107	洛南浄化センター建設事業費負担金
2. 企業債償還金		2,195,828	
1. 企業債償還金		2,195,828	
	企業債償還金	2,195,828	企業債償還金
3. 予備費		4,000	
1. 予備費		4,000	
	予備費	4,000	

平成31年度当初予算総括表

収入 (A)	支出 (B)	収支差引(A - B)	補てん財源説明
千円	千円	千円	千円
下水道事業収益 5,481,074	下水道事業費用 5,376,257	104,817	
営業収益 2,959,370	営業費用 4,619,272		
営業外収益 2,521,704	営業外費用 742,285		
	特別損失 10,700		
	予備費 4,000		
千円	千円	千円	千円
資本的収入 5,202,157	資本的支出 6,759,397	△ 1,557,240	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 248,317
企業債 2,858,900	建設改良費 4,559,569		過年度分損益勘定留保資金 106,432
国庫補助金 1,529,350	企業債償還金 2,195,828		当年度分損益勘定留保資金 1,202,491
他会計出資金 569,818	予備費 4,000		
他会計補助金 243,919			
その他資本的収入 170			

平成31年度 宇治市公共下水道事業予定貸借対照表
(平成32年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		3,147,885		
ロ 建物	4,127,872			
減価償却累計額	<u>△ 651,246</u>	3,476,626		
ハ 構築物	90,314,157			
減価償却累計額	<u>△ 10,815,821</u>	79,498,336		
ニ 機械及び装置	7,848,984			
減価償却累計額	<u>△ 3,077,438</u>	4,771,546		
ホ 工具器具及び備品	3,670			
減価償却累計額	<u>△ 2,773</u>	897		
有形固定資産合計			90,895,290	
(2) 無形固定資産				
イ 施設利用権		<u>3,369,158</u>		
無形固定資産合計			<u>3,369,158</u>	
固定資産合計				94,264,448
2 流動資産				
(1) 現金預金			287,072	
(2) 未収金		882,489		
貸倒引当金		<u>△ 4,946</u>	877,543	
流動資産合計				<u>1,164,615</u>
資産合計				<u>95,429,063</u>

負 債 の 部

3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>40,860,039</u>		
企業債合計			<u>40,860,039</u>	
固定負債合計				40,860,039
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>2,209,023</u>		
企業債合計			2,209,023	
(2) 未払金			912,904	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金		<u>28,816</u>		
引当金合計			28,816	
(4) その他流動負債				
イ 預り金		<u>100</u>		
その他流動負債合計			<u>100</u>	
流動負債合計				3,150,843

5 繰延収益	千円	千円	千円	千円
(1) 長期前受金			50,161,683	
収益化累計額			<u>△ 8,332,187</u>	
繰延収益合計				<u>41,829,496</u>
負債合計				<u><u>85,840,378</u></u>

資本の部

6 資本金				7,452,993
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 国庫補助金	1,663,692			
ロ 他会計補助金	245,225			
ハ その他資本剰余金	<u>268,149</u>			
資本剰余金合計			2,177,066	
(2) 利益剰余金				
イ 当年度未処理欠損金	<u>△ 41,374</u>			
利益剰余金合計			<u>△ 41,374</u>	
剰余金合計				<u>2,135,692</u>
資本合計				<u>9,588,685</u>
負債資本合計				<u><u>95,429,063</u></u>

注記

- (1) 企業債の償還に係る他会計の負担
貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は4,575,146千円である。
- (2) 引当金の取崩し
- ① 賞与引当金の取崩し
期末手当・勤勉手当及び手当の支給に伴い発生する法定福利費の支給のため、賞与引当金27,623千円を取り崩す。
- ② 貸倒引当金の取崩し
債権の不納欠損処理をするため、貸倒引当金889千円を取り崩す。

平成30年度 宇治市公共下水道事業予定貸借対照表
(平成31年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		3,147,885		
ロ 建物	4,127,872			
減価償却累計額	<u>△ 523,575</u>	3,604,297		
ハ 構築物	86,284,009			
減価償却累計額	<u>△ 8,502,433</u>	77,781,576		
ニ 機械及び装置	7,848,984			
減価償却累計額	<u>△ 2,542,159</u>	5,306,825		
ホ 工具器具及び備品	3,670			
減価償却累計額	<u>△ 2,556</u>	1,114		
有形固定資産合計			89,841,697	
(2) 無形固定資産				
イ 施設利用権		<u>3,355,435</u>		
無形固定資産合計			<u>3,355,435</u>	
固定資産合計				93,197,132
2 流動資産				
(1) 現金預金			537,434	
(2) 未収金		728,961		
貸倒引当金		<u>△ 4,205</u>	724,756	
流動資産合計				<u>1,262,190</u>
資産合計				<u>94,459,322</u>

負 債 の 部

3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>40,210,162</u>		
企業債合計			<u>40,210,162</u>	
固定負債合計				40,210,162
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>2,195,828</u>		
企業債合計			2,195,828	
(2) 未払金			1,169,143	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金		<u>27,623</u>		
引当金合計			27,623	
(4) その他流動負債				
イ 預り金		<u>100</u>		
その他流動負債合計			<u>100</u>	
流動負債合計				3,392,694

5 繰延収益	千円	千円	千円	千円
(1) 長期前受金			48,508,834	
収益化累計額			<u>△ 6,651,234</u>	
繰延収益合計				<u>41,857,600</u>
負債合計				<u>85,460,456</u>

資本の部

6 資本金				6,883,175
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 国庫補助金		1,663,692		
ロ 他会計補助金		245,225		
ハ その他資本剰余金		<u>268,149</u>		
資本剰余金合計			2,177,066	
(2) 利益剰余金				
イ 当年度未処理欠損金		<u>△ 61,375</u>		
利益剰余金合計			<u>△ 61,375</u>	
剰余金合計				<u>2,115,691</u>
資本合計				<u>8,998,866</u>
負債資本合計				<u>94,459,322</u>

注記

- (1) 企業債の償還に係る他会計の負担
貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は4,245,217千円である。
- (2) 引当金の取崩し
- ① 賞与引当金の取崩し
期末手当・勤勉手当及び手当の支給に伴い発生する法定福利費の支給のため、賞与引当金26,528千円を取り崩す。
 - ② 貸倒引当金の取崩し
債権の不納欠損処理をするため、貸倒引当金1,528千円を取り崩す。

平成30年度 宇治市公共下水道事業予定損益計算書(税抜き)

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	2,611,111		
(2) 雨水処理負担金	73,594		
(3) その他営業収益	<u>456</u>	2,685,161	
2 営業費用			
(1) 管渠維持管理費	116,579		
(2) ポンプ場等(雨水)維持管理費	23,182		
(3) 処理場維持管理費	285,749		
(4) 流域下水道維持管理費	547,847		
(5) 下水道普及費	16,742		
(6) 特定環境保全公共下水道維持管理費	68,517		
(7) 総係費	336,148		
(8) 減価償却費	3,046,813		
(9) 資産減耗費	<u>3,085</u>	<u>4,444,662</u>	
営業損失			1,759,501
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	3		
(2) 他会計補助金	849,629		
(3) 長期前受金戻入	1,649,240		
(4) 雑収益	<u>9,799</u>	2,508,671	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	<u>720,868</u>	<u>720,868</u>	<u>1,787,803</u>
経常利益			28,302
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>1,015</u>	1,015	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>9,317</u>	<u>9,317</u>	<u>△ 8,302</u>
当年度純利益			20,000
前年度繰越欠損金			<u>81,375</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>61,375</u></u>

重要な会計方針に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 定額法による
 - (2) 無形固定資産 定額法による
2. 引当金の計上方法
 - (1) 退職給付引当金
職員の退職手当については、一般会計がその全額を負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。
 - (2) 賞与引当金
職員の期末手当・勤勉手当の支給及び手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。
 - (3) 貸倒引当金
債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。
3. その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項
 - (1) 消費税及び地方消費税の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。
 - (2) リース会計に係る特例措置
所有権移転外ファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。